

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
72	女性・シニア起業支援事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
3	1	1	第3 仕事づくり	1 就労促進・起業支援	女性の就労の促進	
根拠法令等		三次市女性・シニア起業支援事業補助金交付要綱		根拠計画等		
事業期間		平成 25 から 平成 26 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有 あり 見直し 不要	補助対象経費の2分の1以上は自己負担(一部全額補助有り)	
	義務的業務	直接業務(対外的な業務)				
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

女性及びシニア層の社会進出と、生涯現役社会実現による産業の活性化を推進するため、市内で新たに起業する女性及び50歳以上の者に対し、起業のために行う事務所の新築又は増改築等施設整備、人材育成及び経営指導に必要な経費の一部を助成する。
 補助対象経費：事務所の新築又は増改築等施設整備に要する経費、人材育成に要する旅費及び研修に必要な経費
 個別の経営指導を受けるための経営指導員等の派遣に要する経費
 補助率：2分の1 補助上限額：150万円
 経営指導員等の派遣については、上記補助率、補助上限額とは別に、25万円を上限に全額補助(派遣回数5回以内)

〔新しい公共(市民との協働)〕
 新しい公共の視点は取り入れていない。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に住所を有する新規創業者で、女性又は50歳以上の者	事務所等の新築又は増改築、人材育成及び個別の経営指導に必要な経費の一部を助成する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
女性及びシニア層の起業を支援することで、地域経済を活性化し、所得の向上と雇用の創出につなげる。	
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
起業支援セミナーを通じた制度の周知と利用促進を図る。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	10,910	6,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			委託料	500
	県支出金	補助率 0/0			負担金、補助及び交付金	10,410
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源		10,910	6,000		
	人件費	職員数(人)	0.30	0.30		
	単価/年	7,622千円	0	2,208	2,287	
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	0	13,118	8,287		
前年度までの総合評価			継続		合計	10,910

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 広報活動	回		4	5	広報紙・ホームページ・セミナー開催・アンケート調査
	単位コスト(÷1)	円		3,279,500	1,657,320	
	2 パンフレット配布	部		150		
	単位コスト(÷2)	円		87,453		
成果指標	3					
	単位コスト(÷3)	円				
	4 交付確定件数	件		7	5	実績及び計画
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
72	女性・シニア起業支援事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	創業時の初期投資の軽減や専門家派遣等に対する支援により、新規創業の促進につながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	起業支援セミナーを通じた創業機運の醸成と制度の周知、また、関係機関との連携により、より大きな成果を生む可能性がある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	現時点において、補助率、補助上限額は妥当と考える。
	役割	市関与の妥当性	点数	3	説明	市が関与することにより、女性及びシニア層の新規創業が促進される可能性がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	女性やシニア層の創業ニーズは高まっており、引き続き実施して支援する必要がある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	事業期間は終了するが、女性やシニア層の社会進出による社会的効果は大きいと考えられるため、総合計画における4つの挑戦を実現させる観点からも引き続き支援事業を検討し、女性の多様な選択・チャレンジを応援していく。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
73	女性就労起業促進事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
3	1 1	第3 仕事づくり	1 就労促進・起業支援	女性の就労の促進
根拠法令等		三次市女性就労促進事業補助金交付要綱		根拠計画等
事業期間		平成 26 から 平成 26 年度まで		受益者負担
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)		負担内容・見直し理由
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無
			x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

労働力人口が減少する中で、意欲ある女性が活躍できる環境を整備していくことは、労働力確保の観点からも、経済を活性化する観点からも重要となっており、女性が働きやすい環境を整え、社会に活力を取り戻すことが国の重要課題として位置づけられており、本市では新三次市総合計画（計画期間平成26年度から平成35年度）において、まちづくりの基本的方向の4つの挑戦の一つとして「女性が働きながら子育てできる環境日本一をめざします」を位置づけている。

〔新しい公共（市民との協働）〕
新しい公共の視点は取り入れていない。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
女性が活躍できる、働きやすい環境を整備する企業等	女性の活躍促進プロジェクト 女性就労促進事業（施設整備の補助事業） 女性創業支援施設実施設計業務
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
女性が働きながら子育てできる、環境日本一をめざし、企業等の仕事と家庭の両立支援の取組や女性の活躍促進を後押しする。	前年度評価なし
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
施策を展開していく中で、必要性（社会や市民のニーズ）をしっかりと把握し、改善点等があれば素早い対応をとる。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	0	4,800	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			負担金、補助及び交付金	4,800
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源			4,800		
	人件費	職員数(人)		0.10		
	単価/年	7,622千円	0	762		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	0	0	5,562		
前年度までの総合評価					合計	4,800

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 広報活動	回			3	起業訪問・ホームページ
	単位コスト(÷1)	円			1,854,067	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				
	4 交付確定件数	件			2	補助件数2件以上
	5 実施設計委託	件			1	設計委託
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
73	女性就労起業促進事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	社会の現状及び国の動向、方針、本市の現状を勘案する中で、事業の展開を図ることは、女性の就労促進につながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	セミナーや広報活動を通じた就労促進の醸成と制度の周知、また、関係機関との連携により、より大きな成果を生む可能性がある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	現時点において、補助率、補助上限額は妥当と考える。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市が関与することにより、女性の就労促進、環境整備が促進する可能性がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	24		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B	
	拡大・縮小の内容				要改善区分					
	判断理由	今年度より新規に行う事業であるが、ニーズや必要性(社会や市民のニーズ)をしっかりと把握しなければならない。 事業実施主体の変更の可能性：〔 有 ・ 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容				要改善区分					
	判断理由	今年度限りの事業であるが、女性の就労・起業に関するニーズ把握に努めるとともに、総合計画における4つの挑戦を実現させることから、本事業による取組を発展させて適切な事業を講じることで、女性が働きながら子育てできる環境日本一をめざす。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
74	畜産経営支援事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
3	2	1	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	農林畜産業等の企業的経営の推進	
根拠法令等			根拠計画等			
事業期間			受益者負担		負担内容・見直し理由	
平成 16 から 平成 28 年度まで			あり		個人所得の向上に資する事業であるため、受益者負担は必要。	
事業別	任意的事務		有無	あり	見直し	不要
	間接業務(内部管理)					
業務手順書	手続書の有無		有無	あり	見直し	不要
	x					
更新の有無			x			

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

(和牛の里創造事業)
 和牛経営規模拡大の牛舎の増改築(1/3、上限500千円)、水田放牧牛導入(1/3、上限100千円)及び水田放牧の電気柵設置補助(1/3、上限50千円)。
 (肉用牛ヘルパー)
 酪農家・畜産農家が定期的または臨時的に利用するヘルパーの利用料の一部を市が助成する(利用料金の1/2)
 (アカバネ病等予防対策)
 牛異常産予防ワクチン接種費用(1/3以内)
 (肥育和牛導入支援事業)
 三次産肥育用子牛の購入経費(5万円以内/頭)

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に居住する者または市内に所在地がある法人で、本事業を実施する者	(和牛の里創造事業)牛舎の増改築、水田放牧牛の導入、水田放牧実施条件整備への一部補助 (肉用牛ヘルパー)ヘルパー利用料への一部助成 (アカバネ病等予防対策)ワクチン接種費用への一部補助 (肥育和牛導入支援)肥育用和牛購入経費への補助
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
・牛舎増改築の経費助成により、新規飼育農家の確保、中核経営農家の経営規模拡大を目指す。 ・水田放牧牛の導入・電気柵等の購入助成により、和牛飼育管理の省力化及びそれに伴う規模拡大を目指す。 ・ヘルパー事業により、飼育管理労力を軽減し、農家の生活にゆとりをもたらす。 ・防疫対策への支援により、健全で衛生的な畜産経営を確立させる。 ・三次産まれ三次育ち和牛のブランド化の確立を目指す。	適正な事務執行に努めた。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
農業従事者の高齢化や後継者不足、飼料価格の高騰により繁殖農家・肥育農家ともに戸数は減少傾向にあるが、三次の肉用牛の振興及びブランド化を促進するためにも県やJAと連携して、農家の現状を把握し、本事業を新規就農や規模拡大の意思がある方に対して積極的に推進していく必要がある。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	2,061	2,001	4,765	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	2,001
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	2,061	2,001	4,765		
	人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.30	
	単価/年	7,622千円	1,454	1,472	2,287	
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	3,515	3,473	7,052		
前年度までの総合評価		終了	継続		合計	2,001

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 和牛の里創造事業	件	11	11	13	集落法人において飼養頭数が増加した。
	単位コスト(÷1)	円	319,546	315,727	542,431	
	2 肉用牛ヘルパー利用助成	件	21	25	25	継続的な利用があり、労働安全衛生に一役買っている。
単位コスト(÷2)	円	167,381	138,920	282,064		
成果指標	3 アカバネ病等予防対策	頭	1,254		2,100	H26新規事業 H24は緊急的に実施
	単位コスト(÷3)	円	2,803		3,358	
	4 肥育和牛導入支援	頭	-	-	24	H26新規事業
	5 和牛飼養頭数	頭	730	731	784	集落法人においては飼養頭数が増加した。
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
74	畜産経営支援事業	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	牛舎の新增改築及び水田放牧による飼養管理の省力化は、肉用牛の増頭につながり、畜産振興に重要な役割を果たす。畜産農家の高齢化は深刻であり、今後もヘルパー利用への助成の必要性は高い。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	堆肥舎は補助対象外であるため、牛舎整備と同様に増頭に伴う堆肥舎整備の負担がかかる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	関係団体と協力し、事務作業の効率化を図っているため、あまり改善の余地はない。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	市が補助を行なうことにより三次和牛ブランドを全市を挙げて推進する姿勢が明確化される。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	地産池消や食の安全・安心への関心が深まっており、地元の畜産物に対して重点的に支援することへの必要性は高い。
		市民ニーズ	点数	4	説明	畜産業は、古くから三次市の農業の重要な位置を占めており、その振興を図る必要性は高い。
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)		
判断理由	集落法人を中心として放牧和牛の飼養頭数が増加してきたが、さらなる経営の効率化のために一定程度の規模拡大が必要である。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)		
判断理由	関係機関が連携し取組を進め、水田放牧の導入や、繁殖農家・肥育農家との連携を深めるなど、継続的に肉用牛の振興を図る。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
75	和牛改良推進事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
3	2	1	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	農林畜産業等の企業的経営の推進	
根拠法令等		肉用牛ブランド化推進事業補助金交付要綱		根拠計画等		
事業期間		平成 25 から 平成 26 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務		間接業務(内部管理)		個人所得の向上に資する事業であるため、受益者負担は必要。	
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)			
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

肉用牛の改良増殖を推進し、肉質・増体等の産肉能力の向上を図り、優秀な三次の和牛のブランド化を構築し、収益性の高い畜産経営の確立に資する。
 導入：経費の3分の1（上限20万円）
 保留：一頭5万円
 受精卵：一回2万円（一頭2回まで）

〔新しい公共（市民との協働）〕
 事業の周知、申請の取りまとめ等を関係団体と協力して行う。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内で繁殖肉用牛を飼育している者	繁殖肉用牛の改良増殖促進に係る経費の一部助成。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
収益性の高い牛を飼育することで、農家の所得を向上する。	適正な事務執行に努めた。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

三次市内の畜産農家・酪農家においては、小規模の飼養農家では高齢化・後継者不足により廃業する農家が増加している。また経営的にも飼料価格や原材料価格の高騰などにより、子牛販売価格の上昇分が吸収され、大変厳しい状況である。一方、三次市内の繁殖牛レベルは一定以上に達しており、当事業が効果的に機能していると考えられる。今後は、関係機関との協議を進めながら、産子の保留や繁殖農家の確保に重点を置くことで、市内に安定的に優良種を維持できるよう、農家への働きかけを強化する。また、広島県・三次市・JA等が参加するプロジェクトチームでは、集落法人等を畜産の担い手として位置づけるとともに、肥育農家と連携した地域内一貫体制を模索するなど、和牛の産地三次の確立を目指していく。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	4,209	4,370	5,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	4,370
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源						
人件費		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	
単価/年		7,622千円	1,454	1,472	1,524	
公債費			0	0	0	
合計(+ +)			5,663	5,842	6,524	
前年度までの総合評価			終了	継続	合計	4,370

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	導入	件	2	7	12	優秀雌牛の確保が困難な状況が続いている。
		単位コスト(÷1)	円	2,831,500	834,571	543,700	
	2	保留	件	66	55	44	和牛改良方針に基づく保留が進んできた。
		単位コスト(÷2)	円	85,803	106,218	148,282	
	3	受精卵移植	件	28	18	20	企業参入により増加している。
		単位コスト(÷3)	円	202,250	324,556	326,220	
成果指標	4	和牛飼養頭数	頭	730	731	784	集落法人においては飼養頭数が増加した。
	5						
	6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
75	和牛改良推進事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	市場においては、より良い血統の子牛が高値で取引されているため、農家における優良雌牛の確保は所得向上につなげるものであり、目的に合致する。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	和牛産地確立のため、今後も必要な事業と考える。
		コストの削減余地	点数	4	説明	J Aと連携し、業務を進めている。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	三次和牛ブランドの確立のためには、優秀な牛を地域内に確保することが重要であり、市が支援することにより、農家の飼養意欲の向上が期待できる。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	4	説明	和牛繁殖は当市の畜産業において重要な位置を占めており、その振興を図る必要性は高い。
	合計		点数	25		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
	判断理由	収益性の高い牛を飼育することで和牛産地としてのブランドを確立し、農家所得を図るうえで必要である。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
	判断理由	事業期間は終了するが、和牛の産地化を図るためには市場価値の高い優良種の導入が求められており、支援策の検討が必要である。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
76	酪農経営支援事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
3	2	1	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	農林畜産業等の企業的経営の推進	
根拠法令等			根拠計画等			
事業期間			受益者負担		負担内容・見直し理由	
平成 16 から 平成 28 年度まで			あり		個人所得の向上に資する事業であるため、受益者負担は必要。	
事業別	任意的事務		有	あり	見直し	不要
	間接業務(内部管理)					
業務別	義務的事務		無	あり	見直し	不要
	直接業務(対外的な業務)					
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

(酪農ヘルパー助成)ヘルパー利用料金への助成(1/2以内)
 (酪農衛生管理促進事業)法定伝染病検査費用への補助(1/3以内)
 (乳用牛導入・更新促進事業)乳用牛増頭経費への補助(7万円/頭)・乳用牛更新経費への補助(3.5万円/頭)

〔新しい公共（市民との協働）〕
 事業の周知、申請の取りまとめ等を関係団体と協力して行う。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に居住する者または市内に所在地がある法人で、本事業を実施する者	(酪農ヘルパー助成)ヘルパー利用料金への助成 (酪農衛生管理促進事業)法定伝染病検査費用への補助 (乳用牛導入・更新促進事業)乳用牛増頭・更新経費への補助
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
優秀な乳用牛導入による乳量の確保と、衛生的でゆとりある酪農経営を推進する。	適正な事務執行に努めた。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
農業従事者の高齢化や後継者不足、飼料価格の高騰により酪農家戸数は減少傾向にあるが、県内で第2位の生乳生産が行なわれており、生産規模の維持のため、県や広島県酪農協と連携して農家の現状を把握し、事業を効率的に推進していく。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
事業費		1,494	1,423	6,740	項目	事業費
財源内訳	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	1,423
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源		1,494	1,423	6,740	
人件費		職員数(人)	0.10	0.10		
単価/年		7,622千円	727	736	1,524	
公債費			0	0		
合計(+ +)			2,221	2,159	8,264	
前年度までの総合評価			終了	継続	合計	1,423

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	酪農ヘルパー利用助成	戸数	14	12	21	酪農家戸数は減少傾向であるが、継続的な利用があり、ニーズは高い。
		単位コスト(÷1)	円	158,643	179,917	393,543	
	2	酪農衛生管理促進事業	頭数	376	871	500	適正な検査が実施されている。
		単位コスト(÷2)	円	5,907	2,479	16,529	
	3	乳用牛導入・更新促進事業	頭数			109	-
		単位コスト(÷3)	円			75,820	
成果指標	4	乳用牛頭数	頭数	1,090	1,166	1,170	同一年度2月1日時点
	5						
	6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
76	酪農経営支援事業	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	酪農家の年中無休状態は深刻であり、レジャーや通院等に支障をきたすことから、今後もヘルパー利用への助成の必要性は高い。伝染病検査は全頭検査が義務であり、負担が大きく、防疫の徹底のためにも助成の必要性は高い。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	広島県酪農協と連携して事業を進めており、効率的な事業の執行ができています。
		コストの削減余地	点数	4	説明	広島県酪農協と連携して事務を進めている。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	酪畜産振興の観点から、妥当である。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	特に防疫については、社会的に食の安全等の意識が高まっており、重要な事項となっている。
		市民ニーズ	点数	4	説明	本市は県内で有数の生乳産地となっており、重要な産業として位置づけられる。
	合計		点数	24		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)		
判断理由	今後も安定的な酪農経営の推進を図るうえで、重要と考える。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)		
判断理由	酪農業は専門性が高い業種であるが、飼料価格等が不安定なため経営に影響を受けやすい。安定的な生産活動を行うためにも継続的な支援が求められる。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
77	三次市麦・大豆等生産振興推進事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
3	2	1	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	農林畜産業等の企業的経営の推進	
根拠法令等	三次市麦・大豆等生産振興推進事業補助金交付要綱		根拠計画等	三次市営農推進計画		
事業期間	平成 25 から 平成 26 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由		
事業別	任意の事務	間接業務(内部管理)	有無	なし	見直し	不要
	義務の事務	直接業務(対外的な業務)				
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

水田を有効活用した効率的な経営体育成と、加工品原材料の安定供給を図るために、市の振興作物で生産が減少傾向にある麦・大豆・山の芋・カーターピーナッツの生産を重点的に振興するため支援を行う。

〔新しい公共(市民との協働)〕

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内の農業者・集落法人及び集落営農組織等	麦・大豆・山の芋・カーターピーナッツについて生産拡大し、加工原料として6次産業化を推進するため、植栽面積10a当たり10,000円の補助を行う。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
水田を有効活用する効率的な経営体の育成と加工品原材料の安定供給を図り、市民への更なる地産地消を推進する。	補助率を10a当たり6,000円から10,000円に引き上げた。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

生産面積は、麦・大豆については下降傾向、山の芋とカーターピーナッツは大幅に減少しているため、加工原材料として関係機関等と連携し生産拡大を図る。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	4,098	4,077	7,500	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金交付額	4,077
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	4,098	4,077	7,500		
	人件費	職員数(人)	0.09	0.09		
	単価/年	7,622千円	654	662		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	4,752	4,739	8,262		
	前年度までの総合評価	継続	継続		合計	4,077

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 申請等手続き	件	44	39	50	補助金交付に係る手続き
	単位コスト(÷1)	円	108,000	121,513	165,244	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				4品目の作付面積の合計
	4 合計生産面積	ha	69	68	75	
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
77	三次市麦・大豆等生産振興推進事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	6次産業化や特産加工品等に欠かせない品目であるにもかかわらず、収益の少ない麦・大豆・山の芋・カーターピーナッツについて、生産意欲が向上し生産面積の拡大が期待できる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	事業のPRを行い、新規の作付拡大を目指す。
		コストの削減余地	点数	5	説明	作付拡大までの支援ではなく、加工原料等の確保が可能となるまでは支援の必要がある。事業自体は補助申請等手続きのみなのでコストの削減余地はない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	水田の有効活用をはじめ、地元農産物の活用は農業振興に加え地域振興の課題と考えられ、農業生産方針の確立や支援、消費拡大への取り組みに市が主体的に取り組むことが必要。
		社会的ニーズ	社会的ニーズ	点数	4	説明
	必要性		市民ニーズ	点数	4	説明
合計		点数	27			

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	生産調整水田の有効活用策として、また4品目の加工原材料としての生産拡大がもてめられており、作付拡大による農業振興が必要。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	事業期間は終了するが、農業経営の高度化を図るうえで、6次産業化や特色ある品目の生産は欠かせない。関係機関と連携した戦略的な取組のなかで、特定の品目に対する作付拡大に向けた支援は今後も検討が必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
78	三次市地産地消の店認定事業(オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
3	2	1	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	農林畜産業等の企業的経営の推進	
根拠法令等		三次市地産地消の店認定要綱		根拠計画等	三次市営農推進計画	
事業期間		平成 19 年	から 平成 年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由		
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有 無	見 直 し	
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)				な し
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

地産地消を推進するため、三次産農産物を食材として積極的に使用した料理を提供する飲食店を「三次市地産地消の店」として認定することにより、三次産農産物及び加工品の消費拡大を図る。これまで、審査会委員により37店舗の認定が行われている。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
三次産農産物を審査基準以上使用した料理を提供している市内外の飲食店	「三次地産地消の店」として審査会で認定し、「地産地消ガイドマップ」などでPRしていく。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
三次産農産物の購買意欲の増加、消費拡大をめざす。	引き続き推進していく。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
今後も認定店を増やしていくことと、既存認定店についてはさらに積極的に地産地消の推進やPRを展開してもらう。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	304	378	410	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			印刷製本費	250
	県支出金	補助率 0/0			消耗品	125
	地方債	充当率 0/0			報償費	3
	その他					
	一般財源	304	378	410		
	人件費	職員数(人)	0.10	0.13		
	単価/年	7,622千円	727	957		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	1,031	1,335	1,553		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	378

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	ガイドマップ印刷・配布	冊	5,000	5,000	5,000	ガイドマップの作成・配布
		単位コスト(÷1)	円	206	267	311	
	2	広報活動等	回	4	6	6	募集案内・新規認定店舗紹介(市広報など)・イベント参加案内
		単位コスト(÷2)	円	257,750	222,500	258,883	
成果指標	3						
		単位コスト(÷3)	円				
	4	認定店舗数	件	35	37	40	地産地消の店認定店舗数
	5						
	6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
78	三次市地産地消の店認定事業(オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	生産者・飲食店・消費者のそれぞれが地産地消の推進を図ることができる事業である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	市外店舗にも積極的に三次産農産物・加工品をPRし、地産地消に取り組んでもらう。
		コストの削減余地	点数	5	説明	経費の内訳は認定証の作成費とガイドマップの印刷費のため、削減は見込めない。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	地産地消の推進や三次産農産物の生産・消費拡大は、市が主体的に取り組む必要がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	4	説明	食の安全に対する市民意識も高まっており、産地や生産者の顔が見える取組みに対してのニーズは高い。
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	1積極的な情報公開と市民との情報共有		
判断理由	地元産農産物の地元での活用による農業及び商業振興が求められている。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	1積極的な情報公開と市民との情報共有		
判断理由	地産地消の推進により、三次産農産物の魅力向上と特色ある飲食店の増加が期待できる。事業PRによる新たな認定店の拡大を図るとともに、既存の認定店の効果的な活用が求められる。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
79	認定農業者育成事業（オール三次農産物振興事業）	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目			
3	2	1	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	農林畜産業等の企業的経営の推進		
根拠法令等		三次市認定農業者育成事業補助金交付要綱		根拠計画等			
事業期間		平成 16 から 平成 26 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由		
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有	なし	見直し	不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		無			
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の認定（営農類型、経営改善、規模拡大、生産方式の合理化等）を受けている認定農業者の育成と農用地の有効利用を図るため、農業経営規模拡大のため農地の利用権設定による農地集積を支援し、農業経営の安定や地域農業の活性化を図る。
 補助率：賃借権の設定期間6年以上10年未満 新規設定 6,000円/10a以内の額
 賃借権の設定期間10年以上 新規設定 10aあたり20,000円以内の額
 再設定 10aあたり10,000円以内の額

〔新しい公共（市民との協働）〕

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
6年以上の賃借権の設定を受けた認定農業者	農用地の賃借権の設定による集積面積に対し、賃借期間に応じた補助。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
認定農業者の農業経営の安定を図り、地域農業の活性化、農地保全を図る。	適正な事務執行及び事務改善に努めた。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
農業従事者の高齢化や後継者不足が進行しており、農地保全及び効率的な農用地利用集積等の観点から、認定農業者等の担い手の育成が必要となっている。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	7,314	14,711	15,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	14,711
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0	7,300	14,700		
	その他					
	一般財源	14	11			
人件費		職員数(人)	0.15	0.20		
	単価/年	7,622千円	1,090	1,472		
公債費			0	0		
合計(+ +)		8,404	16,183	16,524		
前年度までの総合評価		終了	継続		合計	14,711

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 認定農業者	経営体	22	23	25	賃借権を設定した認定農業者数
	単位コスト(÷1)	円	382,000	703,609	660,976	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				利用権設定農地面積
	4 賃借権新規設定面積	ha	39	61	50	
	5 賃借権更新面積	ha	-	44	50	
6					利用権設定農地面積	

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
79	認定農業者育成事業（オール三次農産物振興事業）	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	4	農業の担い手が不足する中、意欲と能力のある認定農業者の農業経営拡大を支援することは必要である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	地域農業の担い手である認定農業者の経営安定を目的としたこの制度によって、集積面積が着実に拡大している。また、中山間直接支払制度等各種補助事業との相乗的な効果により、耕作放棄地の減少につながる事が期待できる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	コスト削減余地は少ない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	認定農業者の育成・支援は、農業振興、農地の有効利用、地域活性化の観点から市が主体的に取り組む必要がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B	
	拡大・縮小の内容					要改善区分				
	判断理由	地域農業の中核を担う認定農業者の経営安定は重要であり、今後も利用権設定面積の拡大が予想されるため。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容					要改善区分				
	判断理由	事業期間は終了するが、認定農業者は三次市の農業振興を図るうえで重要な役割を担っている。引き続き、重点的な支援策の検討が必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
80	三次市集落法人新規雇用事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
3	2	1	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	農林畜産業等の企業的経営の推進
根拠法令等		三次市集落法人新規雇用事業補助金交付要綱		根拠計画等	三次市営農推進計画
事業期間		平成 25 から 平成 26 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由
事業種別	任意的事務 義務的事務	間接業務(内部管理) 直接業務(対外的な業務)	有無	あり 見直し 不要	市が新規雇用している集落法人に対して月額10万円を補助し、残りは集落法人が負担している。
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

集落法人において、農業従事者の高齢化や担い手の不足が進む中、従業員の新規雇用により地域農業の振興と経営発展並びに担い手の育成を図る。50歳未満の新規従業員を雇用した場合、月額10万円を(最長2年)を交付する。

〔新しい公共(市民との協働)〕
UターンやIターン等、若手の新規農業者等を正社員として雇用することで、地域の一員となり地域活動等の活性化が期待出来る。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
集落法人(特定農業法人)	補助金は月割りで計算し、その額は1人当たり月額10円を上限 補助対象事業期間は、2年以内とし、1集落法人の新規雇用者1名
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
集落法人の従業員の雇用に係る経費負担を軽減することで、若手従業員の雇用が進む、将来の担い手として育成され、三次市の農業振興に繋がって行く。	農地の規模拡大や経営発展を目指している担い手型の法人から若手従業員の雇用の計画が増えたため予算を拡充している。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
補助金交付期間のみの雇用では無く、引き続き正規の従業員として継続雇用され、次世代の担い手や後継者として育成される必要がある。
特に、新規の若手従業員の雇用は、規模拡大や経営発展を進める担い手型の法人が多いため、今後は、全戸参加型集落型法人も農地を守る法人から経営の高度化を図る攻めの法人に転換することが重要であり、そのためには、若手の従業員を積極的に雇用していく

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	1,200	5,300	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	1,200
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源						
人件費		職員数(人)	0.01	0.02		
	単価/年	7,622千円	0	74		152
公債費			0	0		
合計(+ +)		0	1,274	5,452		
前年度までの総合評価			継続		合計	1,200

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 説明会・個別相談	回		1	5	集落法人へに事業説明会及び個別相談
	単位コスト(÷1)	円		1,274,000	1,090,488	
	2 事業申請等手続き	件		1	5	補助金交付等に係る手続き
単位コスト(÷2)	円		1,274,000	1,090,488		
成果指標	3					
	4 雇用した人数	人		1	5	補助事業を活用して新規雇用した人数
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
80	三次市集落法人新規雇用事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	集落法人の雇用に係る経費の負担軽減を図ることで、若手従業員が積極的に雇用され、次世代の担い手が育成されるとともに、集落法人の農地集積や施設園芸作物栽培等経営の高度化が図られる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	集落法人の経営の安定、経営の高度化及び次世代の担い手の育成が図られるため。
		コストの削減余地	点数	4	説明	米の価格下落や補助金の削減等、集落法人の経営は厳しくなっており、更に経営の高度化を目指し収益を上げるには、時間を要するため現時点ではコスト削減の余地は少ない。今後、補助金を活用した集落法人の継続雇用の実績や育成状況を見極め、見直し等を検討する。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	集落法人の存続や経営の高度化、また、若手の担い手の育成は、市として取組みを強化する重要な課題であり、積極的に支援を行う必要がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	5	説明
	合計		点数	28		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
	判断理由	今後、農業情勢は厳しさを増していくため、集落法人の経営の高度化及び若手の担い手育成は非常に重要であり、事業を継続していく必要がある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
	判断理由	事業期間は終了するが、集落法人に対する担い手育成や雇用の場としての役割は引き続き期待できる。集落法人の育成を図りながら、雇用事業を推進していく必要がある。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
81	振興作物新規植栽支援事業(オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
3	2	1	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	農林畜産業等の企業的経営の推進
根拠法令等		根拠計画等		三次市営農推進計画	
事業期間		平成 25 から 平成 26 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業別	任意の事務 義務の事務	間接業務(内部管理) 直接業務(対外的な業務)	有無 あり 見直し 不要	事業主体(認定農業者)3分の1の負担、(一般農業者)2分の1の負担あり	
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

市の振興作物であるグリーンアスパラガスを新規に植栽する農業者に対し、ほ場の整備・かん水施設整備・機械導入に係る経費の補助を行う。

認定農業者 導入経費の3分の2以内の補助
一般農業者 導入経費の2分の1以内の補助

〔新しい公共(市民との協働)〕

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
農業を営む個人及び法人	グリーンアスパラガスの植栽におけるほ場整備・かん水施設整備・機械導入に対する補助
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
初期設備投資の負担を軽減することで、アスパラガスの生産拡大を推進する。	認定農業者に対する補助率を2分の1から3分の2へ引き上げた。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

導入規模の拡大と施設化を推進する。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	9,421	3,268	12,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金交付額	3,268
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	9,421	3,268	12,000		
	人件費	職員数(人)	0.20	0.10	0.25	
	単価/年	7,622千円	1,454	736	1,906	
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	10,875	4,004	13,906		
	前年度までの総合評価	終了	継続		合計	3,268

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 事業申請等手続き	件	36	17	25	補助金交付に係る手続き
	単位コスト(÷1)	円	302,083	235,529	556,220	
	2 研修会の開催	回	1	2	2	新規栽培者及び新規栽培希望者向け研修会等の開催
	単位コスト(÷2)	円	10,875,000	2,002,000	6,952,750	
	3 広報活動等	回	4	7	10	市広報・HP掲載・JA広報・アスパラ情報誌(県)・アスパラガス関係各研修会等で制度の周知を図る。
	単位コスト(÷3)	円	2,718,750	572,000	1,390,550	
成果指標	4 新規植栽面積	ha	1.1	0.3	2.0	補助事業を利用して整備したほ場面積
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
81	振興作物新規植栽支援事業(オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	アスパラガスは市の振興作物として積極的に推進しており、初期投資の経費負担を軽減させることで、作物導入を図っている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	平成26年度から認定農業者に限り補助率を引き上げている。
		コストの削減余地	点数	4	説明	補助残は農家負担となるため、過度な設備投資にならないよう事前に見積書等を徴収の上事業の執行を図っている。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	市内農業の活性化、アスパラガス生産振興には市の誘導・関与が必要である。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	食糧自給率の向上や地産地消への関心が高まってきており、社会的ニーズと合致している。
		市民ニーズ	点数	5	説明	初期の設備投資の軽減につながるため、市内農業者の強い要望がある。
	合計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	アスパラガスの植栽拡大は市の農業振興に不可欠となっている。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	事業期間は終了するが、三次市の振興作物であるアスパラガスの生産拡大は重要であり、関係機関と連携のもと、継続的に支援していく必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
82	出荷野菜推進事業(オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目				
3	2	1	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	農林畜産業等の企業的経営の推進			
根拠法令等		三次市出荷野菜ハウス導入・かん水施設整備事業補助金交付要綱		根拠計画等	三次市営農推進計画			
事業期間		平成 25 から 平成 26 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由			
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有無	あり	見直し	不要	事業主体 3分の1または2分の1の負担あり
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)						
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

農家の所得向上・経営安定を目的に出荷野菜用のビニールハウス及びハウス内のかん水施設整備に係る経費の補助を行う。補助額の合計は認定農業者は300万円以内まで、一般農業者は100万円まで。
(ハウス)経費の3分の2以内、上限1棟につき50万円
(かん水)経費の2分の1以内、上限1棟分につき15万円
〔新しい公共(市民との協働)〕

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内で農業を営む個人及び法人	出荷野菜用のビニールハウス整備に対する補助
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
出荷用野菜栽培の上で、初期設備投資を軽減し野菜の生産拡大を推進する。	補助率及び補助合計額の一部引き上げを行った。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
制度の周知徹底を図る。
初期投資の負担軽減により栽培意欲の向上につながっているが、長期的な安定生産に向けての計画等についても確認していく。(農業連携拠点施設への出荷等も促す)

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	8,610	7,096	12,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金交付額	7,096
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	8,610	7,096	12,000		
人件費		職員数(人)	0.20	0.20		
	単価/年	7,622千円	1,454	1,472		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		10,064	8,568	15,811		
前年度までの総合評価		終了	継続		合計	7,096

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 事業申請等手続き	件	15	20	28	補助金交付に係る手続き
	単位コスト(÷1)	円	670,933	428,400	564,679	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				補助事業を利用して建設したハウスの棟数
	4 ハウス新規導入数	棟	26	25	30	
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
82	出荷野菜推進事業(オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	施設化(ハウス導入)することで、出荷を安定的に行うことができることと、時期をずらして出荷ができるため単価高で取引できることから農家所得の向上・経営安定につながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	申請書等様式に提出書類チェック項目を設けたことで、添付書類の付け忘れが減少した。
		コストの削減余地	点数	5	説明	平成26年度から補助率等引き上げを行っている。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市内農業の活性化・生産振興には市の誘導・関与が必要である。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	地元産農産物を安定的に生産することは地産地消の観点からも社会的ニーズがある。また施設化することで早期出荷・長期出荷ができるためさまざまな消費者のニーズに応えることができる。
		市民ニーズ	点数	5	説明	初期設備投資の軽減につながるため、市内農業者から強い要望がある。
	合計		点数	29		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	出荷野菜の規模拡大・安定生産には施設化することが有効であり、農業振興するうえでは不可欠である。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	事業期間は終了するが、生産の安定や農家所得向上のためには施設整備が効果的な手段の一つであることから、継続した支援策の検討が必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
83	農業交流連携拠点施設整備事業	特命プロジェクト推進部	事業区分	ハード		
			地域区分	全域		

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
3	2	1	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	農林畜産業等の企業的経営の推進	
根拠法令等		根拠計画等 三次市地域戦略プラン				
事業期間		平成 24 から 平成 26 年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由			
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし	見直し	不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無			
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

全市域を対象に「農業生産力の強化」、「販売力の強化」を狙い、農林水畜産物等の生産から販売をつなぐ役割を担う施設として整備し、農林水畜産物等の生産振興、6次産品の開発、既存加工品等の生産拡大・販路拡大等による農商工業者の所得向上、経営安定を図るとともに集落法人などの担い手の育成、確保および都市農村交流による新規就農、安定化へつなげる。併せて、尾道松江線の全線開通を活かすオール三次の活力づくり、目的地として選ばれるための魅力の向上を図る。
平成26年度建設工事
〔新しい公共（市民との協働）〕
農産物等を質量ともに高い水準で集荷し、これを通じて農産物等の生産量の増加や安定につなげる役割を担う施設として、生産者との連携がカギを握る。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民，農業者，商工業者	施設の整備，出荷会員の募集
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
農商工業者の所得向上，経営安定を図る。	継続，12事務事業統合（投資的経費の重点化） 必要な事業として最大の効果を発揮するよう進める。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
指定管理者決定後の調整

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	4,673	157,783	464,600	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0	152,603	100,000	報償費	167
	県支出金	補助率 0/0			旅費	299
	地方債	充当率 0/0		364,600	需用費	100
	その他				委託料	21,559
一般財源		4,673	5,180	工事請負費	15,780	
人件費	職員数(人)	0.30	2.00	2.00	土地購入費	105,662
単価/年	7,622千円	2,180	14,720	15,244	補償金	14,216
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		6,853	172,503	479,844		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	157,783

定量分析

指標	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 プロジェクト会議	回	12		横断的組織である庁内プロジェクトの開催
	単位コスト(÷1)	円	571,083		
	2 建設運営委・部会開催	回		6	
成果指標	単位コスト(÷2)	円	28,750,500	47,984,400	庁外の関係団体を構成員とする建設運営委員会・部会を開催し、施設整備のハード・ソフト両面を検討する。
	3 出荷会員募集説明会	回		20	出荷会員を募集するための説明会を開催し、多くの会員を募り、安定した出荷体制を築く
成果指標	単位コスト(÷3)	円		23,992,200	
	4 出荷会員募集説明会参加者	人		200	出荷会員募集説明会の参加人数
	5				
6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
83	農業交流連携拠点施設整備事業	特命プロジェクト推進部	事業区分	ハード		
			地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	農商工業者の所得向上、経営安定を図ることが大きな目標であり、施設整備により実現させる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	成果向上に向け事業規模等を決定する。
		コストの削減余地	点数	4	説明	業務委託費については、必要最小限とする。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市が整備を行うため、他の団体での実施は困難である。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	5	説明
		合計	点数	28		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	平成26年度末 工事完了 平成27年春オープン予定 農商工業者の所得向上、経営安定を図るとともに集落法人などの担い手の育成、確保および都市農村交流による新規就農、安定化へつながる事業であり、今後はソフト事業を推進する。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	整備事業としては終了するが、農業生産力の強化・販売力の強化につながるソフト面の取組を充実させるとともに、施設の健全な管理運営に努める。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
84	中山間地域等直接支払事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
3	2	3 仕事づくり	2 農林畜産業等	美しい風景を伝えるための農林畜産業等	
根拠法令等		三次市中山間地域等直接支払交付金交付要綱	根拠計画等	なし	
事業期間		平成 22 から 平成 26 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務 義務的事務	間接業務(内部管理) 直接業務(対外的な業務)	有無 なし	見直し 不要	交付金事務であるため、受益者負担は必要ない。
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

農業生産条件の不利を補正するための交付金を交付することで、集落における適正な農業生産活動を推進し、耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保に資する。
平成25年度においては、276協定 3,552haの農地について交付金を交付した。
平成22年度～平成26年度 第3期対策
また、第3期終了後の次期対策については、現在、国において検討されており、平成27年度から開始される予定である。
〔新しい公共(市民との協働)〕

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
集落協定及び個別協定	農業生産活動に取り組む集落協定及び個別協定に対して、交付金を交付する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
農業生産条件の不利を補正することで適正な農業生産活動を推進し、耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保を図る。	現地調査時に、活動内容及び交付金の使用方法等を確認した。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
本事業により耕作放棄地の発生防止や集落での共同活動の維持・活性化について一定の成果があるものの、中山間地域の担い手不足や高齢化が進行するなかで、協定に記載されている継続的な農業生産活動を維持することが困難になりつつある地域もある。また、不適切な支出、目的や使途が不明確な繰越金、積立金が見受けられる集落もある。
来年度からの次期対策においては、集落に対して、協定期間の協定の遵守、制度の周知等を徹底し、行政としてのサポート体制もより充実させる必要がある。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	487,721	483,975	485,668	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			賃金	1,700
	県支出金	補助率 3/4	364,167	362,981	消耗品費	231
	地方債	充当率 0/0			通信運搬費	68
	その他				施設機器等管理委託料	
一般財源		123,554	120,994	事務機器等借上料	2,822	
人件費	職員数(人)	0.15	0.15	0.15	業務委託料(物件費)	
単価/年	7,360千円	1,090	1,090	1,104	交付金	483,975
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		488,811	485,065	486,772		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	488,796

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 協定締結数	件	275	276	276	集落協定を締結した集落及び個別協定を締結した担い手農家の数
	単位コスト(÷1)	円	1,777,495	1,757,482	1,763,667	
	2 協定面積	ha	3,539	3,552	3,553	協定を締結した面積
	単位コスト(÷2)	円	138,121	136,561	137,003	
成果指標	3					
	4 保全された農地	ha	3,539	3,552	3,553	協定に基づき保全された農地面積
	5 交付金額	千円	481,684	483,975	485,668	交付金の交付額
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
84	中山間地域等直接支払事業	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	交付金を活用して鳥獣害対策や共同機械の購入が行われており、農地の保全及び農業生産活動の活性化につながっている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	交付金の活用方法について、先進的な事例を紹介するなどし、市内の各協定の取組みをより活性化させる。
		コストの削減余地	点数	5	説明	交付金は協定面積に基づいて算定されるため、削減の余地はない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	本事業の実施主体が市であるため。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	中山間地域における農地の保全及び多面的機能の維持は将来に向けた重要な課題であり、社会的ニーズは高い。
		市民ニーズ	点数	4	説明	中山間地域における農地の保全及び多面的機能の維持は本市全域に関わる課題であり、市民のニーズは高い。
	合計		点数	25		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	本事業は国の制度であり、協定期間については平成22年度から5年間の定めがあるため、平成26年度までの継続実施が決まっている。集落にとっては、集落の維持と農業の継続のために不可欠な交付金となっている。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	第3期対策は平成26年度をもって終了する。国の動向を把握しながら、次期以降の取組を効率的に進めて行く必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
85	有害鳥獣被害防止柵設置事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目				
3	2	3	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	美しい風景を伝えるための農林畜産業等			
根拠法令等		三次市鳥獣被害防護柵設置事業補助金交付要綱		根拠計画等	ふるさと農林業創造プラン			
事業期間		平成 17 から 平成 26 年度まで		受益者負担				
事業別	任意的事務		間接業務(内部管理)		有	あり		
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)				見直	必要
業務手順書		手順書の有無		更新の有無		x	手順書名	鳥獣被害防護柵設置事業

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

農業者及び集落が一体的に行う、有害鳥獣侵入防護柵の設置について支援を行っていく事業。

- ・個人防護柵設置 資材費の1/5助成、
- ・集落による侵入防護柵設置 資材費の1/2助成

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
三次市内の集落 三次在住農業者	有害鳥獣からの農作物の被害を防ぐことが目的の防止柵を、農家や集落が設置する場合の経費に対し、補助金を交付する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
農産物の被害を軽減することで、収入が確保できる。営農意欲の衰退の防止。	平成25年度においては、集落が設置する侵入防護柵に対する支援を強化
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
有害鳥獣の被害は年々増加傾向にあり、また、中山間部に限らず平野部においても、被害が出ている。農産物価格の低迷と農業者の高齢化の進行により、防護柵設置より耕作放棄を選択するケースが発生している。また、防護柵設置だけでは有害鳥獣の減少にはならないため、駆除対策をあわせて行う必要があるが、駆除班員の高齢化と後継者不足のため、その対応が必要である。農作物被害を防止し、農家の生産意欲向上にも直結している、本事業は今後も継続させる必要がある。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
事業費		19,862	21,236	10,000	項目	事業費
財源内訳	国庫支出金 補助率 0/0				個別対策	4,066
	県支出金 補助率 0/0	7,067	7,035	2,000	集落対策	17,170
	地方債 充当率 0/0					
	その他					
一般財源		12,795	14,201	8,000		
人件費 職員数(人)		0.25	0.25	0.25		
単価/年		7,622千円	1,817	1,840	1,906	
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		21,679	23,076	11,906		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	21,236

定量分析

指標	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 防護柵設置助成額	19,862	21,236	10,000	防護柵設置助成
	単位コスト(÷1)	円 1,092	円 1,087	円 1,191	
	2 単位コスト(÷2)	円			
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円			個別対策件数 集落対策件数
	4 個人対策	件 329	件 241	件 250	
	5 集落対策	件 11	件 5	件 6	
6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
85	有害鳥獣被害防止柵設置事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	鳥獣被害対策の一環で、防除対策は当然すすめられるべきである。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	鳥獣被害対策の一環で、防除対策は最も効果が見えやすい。
		コストの削減余地	点数	5	説明	設置にかかるニーズや補助率の向上について要望が多数ある。
	役割	市関与の妥当性	点数	3	説明	他団体でも類似制度があるが、自然鳥獣対策は公共性でやる意義も大きい。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	今後の農業は、鳥獣対策もセットですすめられるべきであることを啓発推進していくうえで、意義も大きい。
		市民ニーズ	点数	5	説明	鳥獣被害そのものや対策要望は増える一方である。
	合計		点数	28		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A	
	拡大・縮小の内容					要改善区分				
	判断理由	イノシシやシカ等の有害鳥獣による農作物の被害は増加しており、今後も要望の増加が予想される。 事業実施主体の変更の可能性：〔 有 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容					要改善区分				
	判断理由	事業期間は終了するが、有害鳥獣による被害への対策は重要な課題であり、引き続き対応策の検討が求められる。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
86	有害鳥獣駆除対策事業	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目			
3	2	3	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	美しい風景を伝えるための農林畜産業等		
根拠法令等		鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律		根拠計画等	ふるさと農林業創造プラン		
事業期間		平成 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由		
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有	なし	見直し	不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		無			
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	x	手順書名	有害鳥獣駆除関係事務	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

狩猟免許を有し、猟友会から推薦があったもので構成する「有害鳥獣駆除班」に、農家からの被害届により、市が依頼して駆除活動を行う(市の代理で活動を実施)
その駆除に要する経費を市が補助金として交付している。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民(駆除班)	有害鳥獣からの農作物の被害を防ぐため、市から駆除班に駆除活動を依頼する。その駆除活動に要する経費について、市が補助金を交付する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
農産物の被害を軽減することで、農家の収入の確保と農業生産活動の継続、農地の保全、耕作放棄地の発生の予防ができる。	駆除体制、駆除活動内容の見直し

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
駆除班員には肉体的にも金銭的にもかなりの負担が発生している。
また、駆除班員の高齢化の進行と後継者不足の状況が深刻化しており、これへの対応が必要である。
被害届の増加に伴う出勤回数の増加、駆除活動中の猟犬の事故、燃料費の上昇等駆除活動に要する経費は増加しており、駆除班からは補助金増額の要望が強い。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	14,697	19,059	14,625	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			駆除班活動費	19,059
	県支出金	補助率 0/0	2,000	3,256		
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	12,697	15,803	14,625		
人件費		職員数(人)	0.30	0.30		
	単価/年	7,622千円	2,180	2,208		
公債費			0	0		
合計(+ +)		16,877	21,267	16,912		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	19,059

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	出勤回数	回	770	881	800	出勤回数
		単位コスト(÷1)	円	21,918	24,140	21,140	
	2	人数		2,769	2,467	2,600	出勤人数
		単位コスト(÷2)	円	6,095	8,621	6,505	
成果指標	3						
		単位コスト(÷3)	円				
	4	有害駆除頭数		981	1,200	1,200	捕獲された有害鳥獣の数
	5						
6							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
86	有害鳥獣駆除対策事業	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	有害鳥獣による被害を減少するには、防護柵の設置だけでは鳥獣の頭数が減らないことから、駆除活動を行う必要がある。駆除活動を行うには、狩猟免許等の資格が必要であり、市の職員では対応できないため、有資格者に駆除経費を補助することは目的に合致している。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	被害届により駆除活動を実施するが、必ず捕獲できるとは限らないため、捕獲できなかった場合、農家から不満が出る。また、捕獲できても被害が続く場合もあり、継続した駆除活動が必要となるケースもある。
		コストの削減余地	点数	5	説明	市が依頼して実施する駆除活動については、駆除班のボランティア的な面もあり、活動に要する経費について、どこまで市が負担するかは検討を要する。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	猟期以外の鳥獣捕獲については、法律に基づいて許可されるものであり、本来農家からの被害届を受けた市が駆除活動を実施するものである。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	有害鳥獣による被害が増加しており、農地以外にも公園、道路等でも発生している状況であるため、社会的ニーズも極めて高いといえる。
		市民ニーズ	点数	5	説明	被害が増加していることから、農業者のニーズはきわめて高い状況にある。
	合計		点数	28		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A	
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)				
	判断理由	鳥獣の捕獲は、有資格者でなければ行うことができず、狩猟免許保持者数も減少している中、鳥獣被害は増加しており、駆除活動のニーズは高い。 事業実施主体の変更の可能性：〔 有 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)				
	判断理由	有害鳥獣による被害が増加している現在においては、駆除班の活動に対する期待は大きくなっている。随時、駆除体制等の見直しを行いながら、適正かつ効果的な駆除活動の支援を行っていく。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
87	小規模農業基盤整備事業	産業部	事業区分	ハード	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目			
3	2	3 仕事づくり	2 農林畜産業等	美しい風景を伝えるための農林畜産業等			
根拠法令等		なし		根拠計画等	なし		
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由		
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有無	あり	見直し	必要	ため池改修等で、危険なため池が地元負担で改修が出来ない状況にある。防災上の危険も予測されるため地元負担軽減を図る。
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)					
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

- ・施設老朽化・未改良のため、用水安定確保が困難な地域の水路改良
- ・道路幅員狭小による大型農業機械搬出入の不便さ、砂利道維持管理労力の軽減及び農作物荷傷み防止のための農道改良・舗装
- ・老朽化のため用水確保が困難であり、地域防災上危険なため池の補強工事等

これらの施設改良を実施することで、農業の近代化と経営の安定化を図る。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
農業生産に必要な施設（水路・農道・ため池）の受益者	農業施設を使用する受益者の事業要望に基づき、労力軽減・生産性向上・地域防災効果が発揮できる農業用施設改良工事の実施。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
農業生産基盤を整備することにより、農業経営の近代化を図り、農業生産物の品質向上による農業収益の増加を実現する。	継続的に事業実施している。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
事業要望箇所の増加により箇所の優先順位決定基準を明確にし、事業効果が早期に発揮できる地域を優先的に事業実施していくことが求められる。 農業生産物の価格低下による、受益者負担の見直し。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	43,000	73,636	65,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			かんがい排水	13,800
	県支出金	補助率 1/2	23,500	37,590	農道舗装	8,500
	地方債	充当率 10/10	4,000	15,000	老朽ため池	35,000
	その他 分担金		8,750	16,287	ため池緊急	16,336
	一般財源		6,750	4,759		
人件費	職員数(人)	0.60	0.60	0.60		
	単価/年	7,622千円	4,361	4,416	4,573	
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		47,361	78,052	69,573		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	73,636

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 地区数	地区	9	14	11	地区数
	単位コスト(÷1)	円	5,262,333	5,575,143	6,324,836	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				地区数
	4 地区数	地区	9	14	11	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
87	小規模農業基盤整備事業	産業部	事業区分	ハード	全域	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	維持管理費の軽減とともに、農業の近代化を図ることができた。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	地元要望に対して事業を実施しているため成果が得られている。
		コストの削減余地	点数	3	説明	地元負担を伴うことからコスト削減を意識した工事を実施した。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	農業用施設の改良において負担が伴うことから、市が関与する必要がある。
		社会的ニーズ	点数	4	説明	農業関係者が受益主体となる事業であるが、国土保全にも関与してくるため社会ニーズはある。
	必要性	市民ニーズ	点数	5	説明	本市において農業は基幹産業であり、農業者のニーズは市民ニーズと考える。
		合 計		点数	27	

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	7コストの削減（行政サービスの見直し）		
判断理由	事業要望も多く、生産性向上・コスト縮減を図るうえで整備が不可欠である。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	8事務事業の効率化（行政サービスの見直し）		
判断理由	農産物の生産性向上のため、基盤整備は不可欠である。要望も多いことから、予算の範囲内での効率的な事務執行が求められる。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
88	農村環境保全事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
3	2	3 仕事づくり	2 農林畜産業等	美しい風景を伝えるための農林畜産業等
根拠法令等		三次市農村環境保全事業補助金交付要綱		根拠計画等 なし
事業期間		平成 19 から 平成 年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務		有 あり 見直し 不要	
	義務的事務			
業務手順書		手順書の有無 x	更新の有無 x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

農地・水路・農道・ため池などの農業用施設や農村部の住環境を守る地域づくりの共同活動団体や個別の小規模農家を直接支援することにより、農村地域の「農地・水・環境」の良好な保全と質的向上並びに地域間格差の是正を図ることを目的としている。

〔新しい公共（市民との協働）〕
地元の共同活動により、事業実施している。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
中山間地域等直接支払制度及び農地・水・環境保全向上対策事業により交付を受けている地域以外の農家等を対象とする。	水路・農道・ため池の維持管理 花木植栽等の景観向上 畦畔管理の省力化 荒廃農地の復元
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
農村環境の保全を地域住民で支えていくことを目的としている。	継続的に事業を実施している。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
高齢化や後継者不足が課題となる中、非農家混住化が進み、農地・農業用施設を守る取り組みは、地域コミュニティの向上と地域環境並びに国土保全を図るうえで重要な役割を担っている。 日本型直接支払との住み分けを明確にし、守るべき農地を守る手だてとする。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	18,616	18,623	18,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	18,623
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	18,616	18,623	18,000		
	人件費	職員数(人)	0.10	0.10		
	単価/年	7,622千円	727	736		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	19,343	19,359	18,762		
前年度までの総合評価		継続	縮小		合計	18,623

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 支援面積	ha	677	997	900	支援面積
	単位コスト(÷1)	円	28,572	19,417	20,847	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				支援面積
	4 支援面積	ha	677	997	900	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
88	農村環境保全事業	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	国・県費の基準に達しない小規模な事業を対象とし、農村環境保全の支援を行っている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	きめ細やかな事業に発展させる余地がある。
		コストの削減余地	点数	3	説明	多面的機能支払制度の活用を推進し、コスト削減に努める必要がある
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	農村環境を保全するためには、最低限の行政支援が必要である。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	3	説明	住民からの支援要望（面積）は増加しているが、多面的機能支払の活用を推進する必要がある
	合計		点数	21		

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	C
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）		
	判断理由	農村資源の保全に対する支援のほか、環境に配慮した農業に取組んだ場合の支援を図る市民ニーズがあるが、国の補助制度の多面的機能支払交付金がH26から対象範囲が市内全域及び農振農用地区域外へも広がったため、単独の環境保全事業を縮小する。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容	事業規模			要改善区分	8事務事業の効率化（行政サービスの見直し）			
	判断理由	国の補助制度（多面的機能支払交付金）との調整を図りながら、事業執行にあたっては、効率的に行っていく必要がある。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
89	農山漁村地域整備交付金（酒屋地区）	産業部	事業区分	ハード	三次	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
3	2	2	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	楽しく農林畜産業等ができるしくみづくり
根拠法令等		なし		根拠計画等	なし
事業期間		平成 24 から 平成 28 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有	あり
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		無	
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

酒屋農地開発団地は70haの農地を造成し、(ブドウ・ユズ)を中心に作物導入し、農事組合法人三次ピオーネ生産組合を始め4団体が営農を行っている。三次ピオーネ生産組合は35.6haへブドウを付付けし三次ピオーネを「黒い真珠」として商品登録を取得し、「老舗」のブランドを築いてきたが、他産地との競争が始まっている現在、それに勝ち残り産地を維持しそして生産・販売の拡大をおこない所得を挙げていくためには、品質の維持と新品種の導入が必要である。県営農地開発完了後34年が経過し、老朽化が進行しておりポンプ故障・漏水等により維持管理に多大な経費を費やすようになり、経営・営農面に支障をきたしている。老朽化した揚水施設・送配水管を更新修繕することにより、農業用水の安定確保および維持管理の軽減により、安定した農業経営を確保する。コストの最小化や財政負担の平準化を図るストックマネジメントの手法を導入し、施設の劣化状況等の調査に基づき、施設管理の省力化や環境に配慮しつつ、機能を保全するために必要な対応策を定めた計画を作成し、これに基づく施設の更新や予防的な保全対策を実施する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
農事組合法人三次ピオーネ生産組合(組合員20名)、亀の丸果樹生産組合(組合員3名)、酒屋飼料生産組合(組合員数4名)、三次ワイナリー(ワイン用ぶどう)	揚水施設3箇所・送水管L=2.4km・配水管L=1.1kmの修繕及び更新
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
老朽化した揚水施設・送配水管を更新修繕することにより、農業用水の安定確保および維持管理の軽減により、安定した農業経営を確保する。	継続的に事業を実施している。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
第一揚水機場～第二揚水機場～加圧ポンプ場までの送水管の老朽化が懸念される。更新する事業メニューや更新時期について調査検討していく必要がある。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()		
財源内訳	事業費	6,615	26,000	67,000	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 5.5/10	3,630	14,300	36,850	ポンプ機械設備更新	26,000
	県支支出金	補助率 1.5/10	990	3,900	10,050		
	地方債	充当率 10/10	900	3,900	10,000		
	その他	分担金	990	3,900	10,050		
	一般財源		105	0	50		
人件費		職員数(人)	0.10	0.30	0.30		
単価/年		7,622千円	727	2,208	2,287		
公債費			0	0	0		
合計(+ +)		7,342	28,208	69,287			
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	26,000	

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 地区数		1	1	1	地区数
	単位コスト(÷1)	円	7,342,000	28,208,000	69,286,600	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				地区数
	4 地区数		1	1	1	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
89	農山漁村地域整備交付金（酒屋地区）	産業部	事業区分	ハード		
		農政課	地域区分	三次		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	老朽化した揚水施設・送配水管を修繕・更新することで即、効果が発現される。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	老朽化した揚水施設・送配水管を更新修繕することにより、農業用水の安定確保および維持管理の軽減により、成果が得られる。
		コストの削減余地	点数	3	説明	地元負担金を伴うことから、必要最小限の経費で最大限の効果が得られる工事を実施する必要がある。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	技術的見地から、正確な工法選定・適正な工事実施が可能となる。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	揚水施設・送配水管の維持管理費を低減して生産基盤を適正化することは、安全・安心で新鮮な三次産農産物を安定的・継続的に供給出来ることに繋がり、大いに社会的ニーズを有する。
		市民ニーズ	点数	4	説明	農業用施設の老朽化に伴い、維持管理に多大な経費を費やしているため、施設の更新が早急に必要になる。
	合計		点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	7コストの削減（行政サービスの見直し）			
判断理由	三次の特産ピオーネの品質維持と新品種の導入には、水が不可欠であるから。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	7コストの削減（行政サービスの見直し）			
判断理由	地域特産品の維持・拡大のための整備事業であり、効率的な更新・修繕を行うとともに、整備後の維持管理費の軽減を促す必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
90	農業基盤整備促進事業	産業部	事業区分	ハード	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
3	2	2	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	楽しく農林畜産業等ができるしくみづくり
根拠法令等		なし		根拠計画等	なし
事業期間		平成 24 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	あり	見直し 必要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無		
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

農業経営基盤の強化
 少子高齢化、米の出荷価格の低額化などにより、農地が荒廃している現状があるなかで、本事業で農地・農業用施設の老朽化を改良することにより所得向上を目指す。
 畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地の整備
 老朽施設の更新、用排水機の増設等の農業水利施設の整備
 農作業道の新設・舗装をすることにより、農道の維持管理・農作物の荷痛み防止を図る。

〔新しい公共（市民との協働）〕
 農業の作業時間や経費を縮減することにより、農業経営が安定し新しい公共に参加できる。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
農業者及び農事組合法人	圃場：圃場整備・暗渠排水・土層改良 農道：改良及び新設・舗装 水利：頭首工・ため池・揚水機場・用排水路等の新設・改良
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
生産者にとっては、作業に応じた所得を得ることによる、経営基盤の強化を得る。このことにより、少子高齢化の課題の一つの解消となる。	継続的に事業を実施している。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
三次市内の農地・農業用施設は昭和50年代～平成10年まで土地改良事業がピークであった。今現在、圃場・農業施設の耐用年数が過ぎ老朽化している施設の改良・更新が負担金額が実情に合っていない設備投資をする見通しが立っていないの課題である。この為、負担金の率・額については見直しが必要である。一例として県営事業は4%である。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()		
財源内訳	事業費	34,124	161,700	39,600	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 5.5/10	19,480	79,035	21,780	所原工区揚水機場	37,758
	県支出金	補助率 1.5/10		27,555	4,950	酒屋2工区揚水機場	41,743
	地方債	充当率 10/10	6,100	21,200	6,400	三若工区暗渠排水	1,761
	その他	分担金	6,570	27,555	6,435	用排水路改修工事	3,738
	一般財源		1,974	6,355	35	布野暗渠排水	6,200
人件費		職員数(人)	1.80	1.00	1.00	三次第2地区水路改修等	30,000
単価/年		7,622千円	13,082	7,360	7,622	三次第2地区用水ゲート	14,000
公債費			0	0	0	酒屋地区揚水機場改修	26,500
合計(+ +)			47,206	169,060	47,222	東河内地区揚水機	
前年度までの総合評価			継続	継続		合計	161,700

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 工区数	件	8	18	8	工区数
	単位コスト(÷1)	円	5,900,750	9,392,222	5,902,750	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				工区数
	4 工区数	件	8	18	8	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
90	農業基盤整備促進事業	産業部	事業区分	ハード		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	農地・農業改良施設の改良をすることにより、作業時間の短縮や農業所得の向上が図られ、高品質作物を生産する農業経営基盤の安定化が図られる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	地元要望と市・農協の営農計画をミックスさせることにより成果向上が図られる。
		コストの削減余地	点数	3	説明	現在、負担金等の捻出に苦労している地元へコスト削減を意識した工事を行っている。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	品質の高い施設構築の観点から市が関与することが望ましい。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
	市民ニーズ		点数	3	説明	本市における農業は、骨格的な基幹産業であり農業者のニーズは市民ニーズと考えている。
	合計		点数	25		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容	事業規模			要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)			
判断理由	昭和50年代～平成10年代に実施した施設の老朽化が今後ピークとなり、これを放置すれば、本市の農業基盤は崩壊するから 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)			
判断理由	農産物の生産性向上のため、基盤整備は不可欠である。予算の範囲内での効率的な事務執行が求められる。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
91	小規模崩壊地復旧事業	産業部	事業区分	ハード	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
3	2	3	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	美しい風景を伝えるための農林畜産業等	
根拠法令等	なし		根拠計画等	なし		
事業期間	平成 16 年	から 平成 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由		
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	あり	見直し	不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無			
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

荒廃林地の復旧及び荒廃のおそれがある林地の予防工事、又は松くい虫被害等のため、倒木により被害を助長するおそれのある箇所での伐倒処理を含む工事で、主要公共施設や人家等に直接被害を与え、又は被害を与えるおそれがあると認められ、一定条件を満たすものについて実施する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
山林崩壊により、直接被害を受けている又は受ける恐れがある、公共施設・人家等に関する市民	住民要望に基づき、崩壊防止、又は崩壊復旧工事を施工する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
崩壊防止、又は崩壊復旧することにより、市民の生命と財産を守ると共に、安心安全な生活を確保する。	継続的に事業を実施している。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

県予算の増額と採択基準の緩和

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	9,924	6,593	15,500	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			工事請負費	5,137
	県支出金	補助率 1/2	4,962	3,050	測量試験費	1,251
	地方債	充当率 10/10	2,400	1,800	工事雑費	64
	その他 分担金		2,481	1,648	事務雑費	142
	一般財源		81	95		
人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50		
	単価/年	7,622千円	3,634	3,680		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		13,558	10,273	19,311		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	6,593

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 地区数	地区	4	3	3	地区数
	単位コスト(÷1)	円	3,389,500	3,424,333	6,437,000	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				地区数
	4 地区数	地区	4	3	3	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
91	小規模崩壊地復旧事業	産業部	事業区分	ハード	全域	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	災害を未然に防止でき、市民の生命と財産を守ることができている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	危険個所の解消
		コストの削減余地	点数	5	説明	地元負担を伴うことから、必要最小限の経費で最大限の効果が得られる工事を実施している。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	技術的見地から正確な工法選定が可能となる。また市民の生命と財産を守るうえで市が関与する必要がある。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	箇所は限定されるが、被害の拡大を防止できる。
		市民ニーズ	点数	4	説明	市民の生命と財産を守ると共に安心・安全な生活を確保できる。
	合計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
	拡大・縮小の内容				要改善区分	7コストの削減(行政サービスの見直し)			
	判断理由	市民の生命と財産を守るとともに、安心安全な生活を確保する事業であり継続が必要。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)			
	判断理由	優先順位を定め、効率的に事業を執行することが求められている。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
92	新規就農者機械導入支援事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
3	2	1	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	農林畜産業等の企業的経営の推進
根拠法令等		三次市集落法人新規雇用事業補助金交付要綱		根拠計画等	三次市営農推進計画
事業期間		平成 25 から 平成 26 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由
事種	任意的事務	間接業務(内部管理)		有無	補助金対象事業に要した経費の2分の1以内
業別	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		あり 見直し 不要	
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

新規就農者の経営の早期安定と初期投資の軽減を図るため、新規就農者の農業用機械の導入に要する経費の一部を支援し、農業の振興・発展を図る。

〔新しい公共(市民との協働)〕

若手の新規就農者等の経営安定を支援し定着を図ることで、地域の一員となり地域活動等の活性化が期待できる。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内で新たに独立した農業経営を行う者	農業用機械の導入経費に対する補助 補助率 1 / 2 以内 補助上限 1 0 0 万円
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
初期投資の軽減を図り、農業経営の早期安定化を図ること	三次市農業振興会議(新規就農推進チーム)により一貫した就農の仕組みを検討し、就農しやすい環境の整備を進めている。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

課題：就農相談から営農定着までの一貫した支援体制を構築すること(特に研修後の支援体制)

対策：三次市農業振興会議(新規就農推進チーム)により、支援体制の仕組みづくりの検討を進める

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
					項目	事業費
財源内訳	事業費	0	0	2,000		
	国庫支出金	補助率 0/0				
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源			2,000		
	人件費	職員数(人)	0.01	0.01		
	単価/年	7,622千円	0	74		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	0	74	2,076		
前年度までの総合評価			継続		合計	0

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 申請件数	件		0	2	補助金交付等に係る手続き
	単位コスト(÷1)	円		0	1,038,110	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				独立・自営就農者
	4 新規就農者数	人	0	0	2	
	5 新規就農者数	人	3	2	2	
	6 新規就農者数	人	7	4	5	雇用就農者

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
92	新規就農者機械導入支援事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	新規就農については初期投資の負担が非常に大きいため、農業用機械導入費の一部を助成することで、初期投資の軽減を図り、新規就農者の農業経営の早期安定化を促進する。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	新規就農者の早期経営安定を図るため、改善余地は少ない。
		コストの削減余地	点数	5	説明	新規就農者の早期経営安定を図るため、また、担い手を育成する観点から支援改善余地は少ない。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	農業者が高齢化する中で農業振興を図るためには、新規就農者の確保は重要な課題であり、新規就農者の定着を図るため機械・設備等の導入に対して市が支援を行う必要がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	今後、農業情勢は厳しさを増していくため、集落法人の経営の高度化及び若手の担い手育成は非常に重要であり、事業を継続していく必要がある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	事業期間は終了するが、新たな農業の担い手確保・育成は大きな課題である。引き続き関係機関連携のもと、新規就農者の確保に努めるとともに、就農後の早期安定のため、きめ細かいサポートを行う必要がある。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
93	企業誘致推進事業		事業区分	ソフト	全域	
		企業誘致課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目			
3	3	2	第3 仕事づくり	3 商工業	雇用の確保と維持に向けた企業誘致と企業支援		
根拠法令等				根拠計画等	三次市総合計画, 新市まちづくり計画, 三次市未来創造計画		
事業期間	平成	から	平成	年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有	なし	見直し	不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)					
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

中国横断自動車道尾道松江線の全線開通により飛躍的に高まる広域拠点性などの三次市の優位性を前面に提示しながら、三次工業団地第一期造成地をはじめとした市内の企業立地適地に製造業を中心とした企業の立地を促し、もって安定的かつ継続的な雇用の場を創出する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
企業	アンケート調査など企業の投資動向を把握し、必要に応じて広島県と協働して企業訪問を行うなど、可能な手段を用いて三次市への立地を促進する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
企業が立地することにより市民に良好な雇用の場を提供することができる。	近年の企業の投資動向に着目し、企業立地セミナーを広島市で開催することとした。 企業のニーズを洗い出し、奨励金制度の拡充を図った。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
労働力の確保が課題となっており、企業の経済活動展開のボトルネックとなりつつある。企業誘致に連動した労働力の掘り起こしや定住促進を進める必要がある。	

		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()		
					項目	事業費	
財源内訳	国庫支出金	補助率 0/0	9,897	10,007	11,414	報償費	34,400
	県支出金	補助率 0/0	4,354	6,877		旅費	1,555,500
	地方債	充当率 0/0				需用費	1,087,455
	その他					役務費	1,216,255
	一般財源		5,543	3,130	11,414	委託料	5,715,000
人件費	職員数(人)	3.00	2.40	2.40	使用料及び賃借料	70,110	
	単価/年	7,622千円	21,804	17,664	18,293	負担金, 補助及び交付金	327,500
公債費		0	0	0			
合計(+ +)		31,701	27,671	29,707			
前年度までの総合評価		拡大	継続		合計	10,006,220	

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 企業訪問数(述べ)	社	162	153	150	前年度と同程度の企業訪問を実施する。
	単位コスト(÷1)	円	195,685	180,856	198,045	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				1社/年以上の企業立地をめざす。
	4 新規立地数(協定ベース)	社	1	3	1	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
93	企業誘致推進事業		事業区分	ソフト		
		企業誘致課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	優良な雇用の場の創出は、総合計画でめざすまちづくりの根幹である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	企業誘致活動については、試行錯誤を続けながら臨機応変に戦術を展開する必要がある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	活動量は基本的には人的活動に準じており、コスト削減の余地は少ない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	優良な雇用の場の創出は、総合計画でめざすまちづくりの根幹である。
		社会的ニーズ	点数	5	説明	優良な雇用の場の創出は、総合計画でめざすまちづくりの根幹である。
	必要性	市民ニーズ	点数	5	説明	住み慣れた地域で就労したいとするニーズは高い。
		合計	点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A	
	拡大・縮小の内容	人員			要改善区分	6成果の向上 (行政サービスの見直し)				
	判断理由	活動の基本はマンパワーによるものであり、成果を確実にするためにはスタッフ数の増強を図りたい。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容				要改善区分	6成果の向上 (行政サービスの見直し)				
	判断理由	緻密な情報収集と現状把握・分析を行いながら事業を展開するとともに、関係部局と連携し、成果を求めていく。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
94	工場等設置奨励事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
3	3	2	第3 仕事づくり	3 商工業
根拠法令等			なし	根拠計画等
事業期間			平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担
事業種別			任意の事務 義務の事務	間接業務(内部管理) 直接業務(対外的な業務)
業務手順書			手順書の有無	更新の有無
			x	
				手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

三次工業団地への企業の立地、その他市内では製造・流通・研究施設誘致を進めるための単市助成。
工場等設置奨励金：投下固定資産1億以上、新規常用雇用5人以上で固定資産税額を5年間助成。
雇用奨励金：工場等設置奨励金と同一条件で、操業開始後3年以内に1年以上雇用されている三次市に住所を有する常用雇用1人あたり30万円を助成。
土地取得奨励金：三次工業団地の土地を広島県から購入した者、または、工場等設置奨励金の条件を満たし1ha以上の土地を適正価格で取得し2年以内に工場等を操業する者に、取得面積に応じて土地代金の5%から15%を助成。(は、設備等取得奨励金との合計額が、投資額10億円未満は5,000万円、10億円以上は1億円まで)
設備等取得奨励金：土地取得奨励金の対象者で1ha以上の用地を取得し、建物床面積が延べ500㎡以上、新規常用雇用者5人以上の者に、建物及び設備投資額の5%を助成。
水道助成金：三次工業団地へ工場等を新設・増設額5億円以上で、新規常用雇用者5人以上、水道使用水量1,000㎡/月以上の者に、水道使用料金の1/2を10年間(年間1,500万円まで)助成。
[新しい公共(市民との協働)]

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内へ新規に立地する企業、既に市内で操業している企業	新規立地企業と既に市内で操業している工場等の土地購入や設備投資に対し助成をおこなうもの
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
雇用の場の確保・拡大 とりわけ若年～子育て世代の安定就労の拡大	拡大 雇用奨励金の交付条件の緩和、土地取得奨励金乗率の拡大、土地取得奨励金と設備等取得奨励金の合計額の支給限度額の拡大を行った。 (平成29年3月31日まで)

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
当面必要な制度拡充を実施した。今後、企業の新規立地や市内留置のために必要に応じて制度の拡充・変更を検討する。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	2,636	10,687	10,573	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金(補助費)	10,687
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	2,636	10,687	10,573		
	人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05	
	単価/年	7,622千円	363	368	381	
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	2,999	11,055	10,954		
前年度までの総合評価			継続		合計	10,687

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 助成件数	件	2	4	5	1件ごとに最低1億円の設備投資が伴っている
	単位コスト(÷1)	円	1,499,500	2,763,750	2,190,820	
	2 雇用拡大	人		6	11	1人の雇いで概算市民税で10万円/年、地方交付税20万円/年の増収
単位コスト(÷2)	円		1,842,500	995,827		
成果指標	3	円				
	4 工場等設置奨励金		2,636,000	2,425,000	1,191,000	5年目以降は固定資産税としての増加収入
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
94	工場等設置奨励事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	国内での数少ない新規立地に全国で約900の工業団地を自治体が売り込んでいる。日本全体で経済が縮小し、生産工場も海外展開の勢いが止まらない中で、希少な機会を逃がさないために、広島県の助成への上乗せとしての単市助成は欠かせない。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	企業ニーズに合った助成措置の拡大、改良など誘致のより良いツールとして絶えず洗い直しを行う。
		コストの削減余地	点数	5	説明	広島県助成の上乗せや独自助成など、単市での助成部分であり、コスト削減余地はない。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	立地意向のある企業の動向やニーズの把握は、日常的に市内、市外企業の訪問を行い、経営企画、設備投資担当、工場長レベルとの情報交換が欠かせない、同時に必要な助成制度を創設するなどの判断も必要。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	生産拠点の海外流出、新規立地も国内では3大都市圏中心、中国地方では岡山・広島沿岸部への傾向が強く、単市で負担が大きくとも、生産拠点・企業の誘致や留置の努力を止めると、間違いなく地域の産業空洞化が進行する。
		市民ニーズ	点数	5	説明	雇用と労働をつないでいくとともに、正規職員で長期間安定して働ける場の確保には、内需中心の製造業の誘致が長期的に最も確実。今後も就労場の拡大・確保の必要性は極めて大きい。
	合計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
	拡大・縮小の内容	事業規模			要改善区分		無		
判断理由	20～30年後の地域の生き残りがかかっていると考える。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分		6成果の向上（行政サービスの見直し）		
判断理由	企業の新規立地があった。今後とも関係部局と連携を図りながら、企業の新規立地と市内留置のための効果的な支援策を検討していく必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
95	新規事業展開者支援（がんばる産業支援事業）	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
3	3	3 仕事づくり	3 商工業	活力あるお店づくりとにぎわいの創出
根拠法令等		各補助金交付要綱		根拠計画等
事業期間		平成 24 から 平成 26 年度まで	受益者負担	
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	あり
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無	見直 不要
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無
			x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

新たなビジネス展開や賑わいの創出，都市農村交流など，本市の経済活性化，地域振興及び交流人口拡大に繋がる自主的な事業に対して支援を行う。
 【がんばる産業支援事業】予算総額30,000千円
 （新規事業展開者支援）
 ・創意工夫ビジネス支援事業補助金：6,000千円
 ・地域産品開発支援事業補助金：2,000千円
 【新しい公共（市民との協働）】
 新しい公共の視点は取り入れていない。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)
 市内に本店を有する法人または住所を有する個人
 市内に住所を有する新規創業者
 農林水畜産業者

2. 手段(具体的な事業内容)
 補助対象者の意欲的な取組や新たな取組に対して該当する個別の補助金を交付し，支援する。

3. 目的(市民をどのようにしたいのか)
 がんばる商工業者，農業者等を積極的に支援することにより，地域経済を活性化し，所得の向上や新たな雇用の創出につなげる。

4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
 拡大
 ニーズに合わせ，要綱の一部改正を行っている。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 個別に10種類の補助制度を設けているが，利用がないもの，想定していた成果が出ていないものもある。関係機関との連携やターゲットを絞った周知活動により利用促進を図る必要がある。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	3,581	3,000	8,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			負担金，補助及び交付金	3,000
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	3,581	3,000	8,000		
	人件費	職員数(人)	0.10	0.10		
	単価/年	7,622千円	727	736		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	4,308	3,736	8,762		
前年度までの総合評価			継続		合計	3,000

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	創意工夫ビジネス支援事業	件	1	1	2	補助件数(実績H24~25) 2件 補助件数(目標H26) 2件
		単位コスト(÷1)	円	4,308,000	3,736,000	4,381,100	
	2	地域産品開発支援事業	件	4		2	補助件数(実績H24~25) 4件 補助件数(目標H26) 2件
		単位コスト(÷2)	円	1,077,000		4,381,100	
成果指標	3						
		単位コスト(÷3)	円				
	4	交付確定件数	件	1	1	2	H24.1件3,000 H25.1件3,000 H26.2件6,000
	5						
	6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
95	新規事業展開者支援（がんばる産業支援事業）	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	意欲ある事業者の取組を支援することは、地域経済の活性化につながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	関係機関との連携や個別の周知活動により、向上の余地はある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	現時点において、補助率、補助上限額は妥当と考える。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	地域経済の活性化や意欲的に取組む事業者への支援策として、市が積極的に関与する必要がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	4	説明	補助金を活用した意欲的な事業展開により、地域経済の活性化や新たな雇用の創出につながる。
	合計		点数	24		

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	意欲的に取組む人を支援する制度として、継続が必要。 各制度の利用状況を検証し、見直しが必要な部分は改善する。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	「がんばる産業支援事業」としては、今年度で終了する。成果や課題を検証しながら、来年度以降の事業展開の検討を進める。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
96	中小企業者等支援(がんばる産業支援事業)	産業部 商工振興課	事業区分 地域区分	ソフト	全域	

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
3	3	3 仕事づくり	3 商工業	活力あるお店づくりとにぎわいの創出		
根拠法令等		各補助金交付要綱		根拠計画等		
事業期間		平成 24 から 平成 26 年度まで	受益者負担			
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	あり	負担内容・見直し理由 補助対象経費の2分の1以上は自己負担	
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無	見直し 不要		
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

新たなビジネス展開や賑わいの創出、都市農村交流など、本市の経済活性化、地域振興及び交流人口拡大に繋がる自主的な事業に対して支援を行う。
 【がんばる産業支援事業】予算総額30,000千円
 (中小企業者等支援)
 ・新技術・新製品開発支援事業補助金：1,000千円 ・販路拡大支援事業補助金：1,000千円
 ・新規開業支援事業補助金：1,500千円 ・空店舗出店支援事業補助金：7,000千円

〔新しい公共(市民との協働)〕
 新しい公共の視点は取り入れていない。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)
 市内に本店を有する法人または住所を有する個人
 市内に住所を有する新規創業者
 農林水畜産業者等

2. 手段(具体的な事業内容)
 補助対象者の意欲的な取組や新たな取組に対して該当する個別の補助金を交付し、支援する。

3. 目的(市民をどのようにしたいのか)
 がんばる商工業者等を積極的に支援することにより、地域経済を活性化し、所得の向上や新たな雇用の創出につなげる。

4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
 拡大
 ニーズに合わせ、要綱の一部改正を行っている。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 個別に10種類の補助制度を設けているが、利用がないもの、想定していた成果が出ていないものもある。関係機関との連携やターゲットを絞った周知活動により利用促進を図る必要がある。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	9,711	3,995	10,500	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			負担金、補助及び交付金	3,995
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	9,711	3,995	10,500		
	人件費	職員数(人)	0.20	0.20		
	単価/年	7,622千円	1,454	1,472		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	11,165	5,467	12,024		
前年度までの総合評価			継続		合計	3,995

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 新技術・新製品開発支援事業	件				補助件数 0件
	単位コスト(÷1)	円				
	2 販路拡大支援事業	件	5	2	2	補助件数 9件
	単位コスト(÷2)	円	2,233,000	2,733,500	6,012,200	
3	新規開業支援事業	件	2	6	4	補助件数 12件
	単位コスト(÷3)	円	5,582,500	911,167	3,006,100	
成果指標	4 空店舗出店支援事業	件	9	2	7	補助件数 18件(22,450千円)
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
96	中小企業者等支援（がんばる産業支援事業）	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	意欲ある事業者の取組を支援することは、地域経済の活性化につながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	関係機関との連携や個別の周知活動により、向上の余地はある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	現時点において、補助率、補助上限額は妥当と考える。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	地域経済の活性化や意欲的に取組む事業者への支援策として、市が積極的に関与する必要がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	4	説明	補助金を活用した意欲的な事業展開により、地域経済の活性化や新たな雇用の創出につながる。
	合計		点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B	
	拡大・縮小の内容				要改善区分					
	判断理由	意欲的に取組む人を支援する制度として、継続が必要。 各制度の利用状況を検証し、見直しが必要な部分は改善する。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容				要改善区分					
	判断理由	「がんばる産業支援事業」としては、今年度で終了する。成果や課題を検証しながら、来年度以降の事業展開の検討を進める。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
97	商店街等支援(がんばる産業支援事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
3	3	3 仕事づくり	3 商工業	活力あるお店づくりとにぎわいの創出
根拠法令等		各補助金交付要綱		根拠計画等
事業期間		平成 24 から 平成 26 年度まで	受益者負担	
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	あり
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無	見直 不要
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無
			x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

新たなビジネス展開や賑わいの創出、都市農村交流など、本市の経済活性化、地域振興及び交流人口拡大に繋がる自主的な事業に対して支援を行う。
 【がんばる産業支援事業】予算総額30,000千円
 (商店街等支援)
 ・チャレンジショップ運営支援事業補助金：3,500千円
 ・商店街活性化支援事業補助金：1,500千円

〔新しい公共(市民との協働)〕
 新しい公共の視点は取り入れていない。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)
 法人格を有する市内商店街振興組合、事業協同組合、三次商工会議所、三次広域商工会、任意の既設商店街三次商工会議所等と共同事業を実施する中小企業者で構成する団体等

2. 手段(具体的な事業内容)
 補助対象者の意欲的な取組や新たな取組に対して該当する個別の補助金を交付し、支援する。

3. 目的(市民をどのようにしたいのか)
 がんばる商工業者等を積極的に支援することにより、地域経済を活性化し、所得の向上や新たな雇用の創出につなげる。

4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
 拡大
 ニーズに合わせ、要綱の一部改正を行っている。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 個別に10種類の補助制度を設けているが、利用がないもの、想定していた成果が出ていないものもある。関係機関との連携やターゲットを絞った周知活動により利用促進を図る必要がある。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	4,658	4,058	5,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			負担金、補助及び交付金	4,058
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	4,658	4,058	5,000		
	人件費	職員数(人)	0.20	0.20		
	単価/年	7,622千円	1,454	1,472		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	6,112	5,530	6,524		
前年度までの総合評価			継続		合計	4,058

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	チャレンジショップ運営支援事業	件	5	6	3	補助件数 3件
		単位コスト(÷1)	円	1,222,400	921,667	2,174,800	
	2	商店街活性化支援事業	件	21	17	20	補助件数 58件
	単位コスト(÷2)	円	291,048	325,294	326,220		
成果指標	3						補助件数 61件
	4	交付確定件数		26	23	23	
	5						
	6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
97	商店街等支援（がんばる産業支援事業）	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	3	説明	意欲ある事業者の取組を支援することは、地域経済の活性化につながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	関係機関との連携や個別の周知活動により、向上の余地はある。
		コストの削減余地	点数	3	説明	現時点において、補助率、補助上限額は妥当と考える。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	地域経済の活性化や意欲的に取組む事業者への支援策として、市が積極的に関与する必要がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	3	説明
	市民ニーズ		点数	3	説明	補助金を活用した意欲的な事業展開により、地域経済の活性化や新たな雇用の創出につながる。
	合計		点数	19		

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	C	
	拡大・縮小の内容				要改善区分					
	判断理由	意欲的に取組む人を支援する制度として、継続が必要。 各制度の利用状況を検証し、見直しが必要な部分は改善する。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容				要改善区分					
	判断理由	「がんばる産業支援事業」としては、今年度で終了する。成果や課題を検証しながら、来年度以降の事業展開の検討を進める。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
98	農業者等支援(がんばる産業支援事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
3	3	3	第3 仕事づくり	3 商工業
根拠法令等		各補助金交付要綱		根拠計画等
事業期間		平成 24 から 平成 26 年度まで		受益者負担
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		負担内容・見直し理由
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無
			x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

新たなビジネス展開や賑わいの創出、都市農村交流など、本市の経済活性化、地域振興及び交流人口拡大に繋がる自主的な事業に対して支援を行う。
 【がんばる産業支援事業】予算総額30,000千円
 (農業者等支援)
 ・農家民宿開業支援事業補助金：1,500千円
 ・6次産品化支援事業補助金：5,000千円

〔新しい公共(市民との協働)〕
 新しい公共の視点は取り入れていない。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)
 設立認証を受けたNPO法人
 市内に住所を有する新規創業者
 農林水畜産業者若しくはこれらで組織する団体等

2. 手段(具体的な事業内容)
 補助対象者の意欲的な取組や新たな取組に対して該当する個別の補助金を交付し、支援する。

3. 目的(市民をどのようにしたいのか)
 地域産業の振興を図るため。
 地域農産物等の有効利用を図る。

4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
 前年度はがんばる産業全体として評価。ニーズに合わせ、要綱の一部改正を行っている。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 個別に10種類の補助制度を設けているが、利用がないもの、想定していた成果が出ていないものもある。関係機関との連携やターゲットを絞った周知活動により利用促進を図る必要がある。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	7,072	2,446	6,500	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			負担金、補助及び交付金	2,446
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	7,072	2,446	6,500		
	人件費	職員数(人)	0.10	0.10		
	単価/年	7,622千円	727	736		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	7,799	3,182	7,262		
前年度までの総合評価			継続		合計	2,446

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	農家民宿開業支援事業	件	2		補助件数 2件	
		単位コスト(÷1)	円	3,899,500			
	2	6次産品化支援事業	件	8	3	2	補助件数 13件
	単位コスト(÷2)	円	974,875	1,060,667	3,631,100		
成果指標	3						
		単位コスト(÷3)	円				
	4	交付確定件数	件	10	3	1	確定件数 14件
	5						
6							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
98	農業者等支援（がんばる産業支援事業）	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	3	説明	取組を支援することは必要と考える。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	農業施策支援策として農業分野での対応を図り、タイムリーな対応を図る必要がある。
		コストの削減余地	点数	2	説明	現時点では、補助率、補助上限額は妥当と考える。
	役割	市関与の妥当性	点数	2	説明	市が関与しなければ成り立たない側面はある。
		社会的ニーズ	社会的ニーズ	点数	2	説明
	必要性		市民ニーズ	点数	2	説明
		合計		点数	14	

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	D	
	拡大・縮小の内容				要改善区分					
	判断理由	・商工業支援の目的（地域経済の活性化）と合致していない側面があり、要検討が必要と思われる。 ・継続するのであれば、産業ではなく農業支援策として位置づける必要がある。（一次から六次は農業分野） 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容				要改善区分					
	判断理由	「がんばる産業支援事業」としては、今年度で終了する。成果や課題を検証しながら、来年度以降の事業展開の検討を進める。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
99	リフォーム支援事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目			
3	3	1	第3 仕事づくり	3 商工業	商工業の活性化		
根拠法令等	三次市リフォーム支援事業補助金交付要綱		根拠計画等	三次市商工業プラン			
事業期間	平成 24 から 平成 26 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由			
事業種別	任意の事務	間接業務(内部管理)	有無	あり	見直し	不要	リフォーム工事費
	義務の事務	直接業務(対外的な業務)					
業務手順書	手順書の有無		更新の有無		手順書名	住宅・店舗リフォーム	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

個人・法人が住宅・店舗をリフォームする場合に工事費の一部を助成する。
 補助上限額 店舗30万円 住宅20万円
 補助率 工事費の10%
 補助対象経費 増改築等リフォーム工事に係る経費
 平成25年度実績
 住宅181件 店舗1件 補助金額28,342千円

〔新しい公共(市民との協働)〕
なし

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に居住し住民基本台帳に記載されている者又は市内に登記されている本店を有する法人	住宅・店舗のリフォーム工事を行う場合に、その経費の一部を助成する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
建築関連工事の促進による地域経済の活性化及び市民の住環境の向上を図る。	消費税増税に伴う経済対策としても事業を継続する必要が生じた。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
建築事業者からの継続要望は強いが、景気対策でスタートした経緯から、今後の景気状況を踏まえ、判断する必要がある。市民の住環境の改善には大きな力となっている。	

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
事業費	23,760	28,342	20,000	項目	事業費
財源内訳	国庫支出金	補助率 0/0		負担金、補助及び交付金	28,342
	県支出金	補助率 0/0			
	地方債	充当率 0/0			
	その他				
	一般財源	23,760	28,342	20,000	
人件費	職員数(人)	0.40	0.40		
	単価/年	7,622千円	2,907	2,944	3,049
公債費		0	0		
合計(+ +)	26,667	31,286	23,049		
前年度までの総合評価		継続		合計	28,342

定量分析

指標	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1 広報活動	件	5	5	5	制度の周知、広報活動
	単位コスト(÷1)	円	5,333,400	6,257,200	4,609,760	
	2 チラシ作成	枚	200	200	200	制度の周知、申請書類の配布
単位コスト(÷2)	円	133,335	156,430	115,244		
成果指標	3					
	4 交付件数	件	151	182	128	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
99	リフォーム支援事業	産業部	事業区分	ソフト	/	
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	建築事業者の受注機会の拡大につながり、景気対策になっている。また、市民の住環境の改善にもつながっている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	制度改正により、対象範囲を広げたため、受注の拡大と、上下水道の接続促進にも貢献している。
		コストの削減余地	点数	3	説明	受付・交付事務は、業務委託との経費等の比較が必要である。
	役割	市関与の妥当性	点数	3	説明	補助事業自体は市が行うが、受付・交付事務等は業務委託でも可能である。
		社会的ニーズ	社会的ニーズ	点数	4	説明
	必要性		市民ニーズ	点数	4	説明
合計		点数	23	/		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	建築事業者及び市民からの継続要望も強く、平成27年10月に予定されている消費税増税による景気の落ち込みも懸念されるため、当面、景気対策として継続する必要がある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	10効果の検証（行政評価）			
判断理由	事業期間は終了するが、継続の要望も強いいため、景気の状態を踏まえて事業の効果を検証しながら、継続して取り組む必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
100	小企業等経営改善資金利子補給事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
3	3	3 仕事づくり	3 商工業	活力あるお店づくりとにぎわいの創出	
根拠法令等	三次市小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱		根拠計画等	三次市商工業プラン	
事業期間	平成 21 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務 義務的事務	間接業務(内部管理) 直接業務(対外的な業務)	有無 あり	見直し 不要	小企業等経営改善資金の支払利子
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	手順書名	融資に関すること	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

日本政策金融公庫の小企業等経営改善資金を利用した者に対し、融資実行後12箇月・24箇月後に支払利息の1パーセント相当額を補給する。
 (平成24年4月1日から制度改正 平成24年4月1日から平成27年3月31日までに融資の実行を受けた者に対しては、融資実行後12箇月後に支払利息の全額(上限20万円)を補給する。)
 平成25年度実績
 91件 4,108,963円
 [新しい公共(市民との協働)]
 なし

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に事業所を有し、同一事業を引き続き1年以上営み、日本政策金融公庫の小企業等経営改善資金を利用した市税を完納している者	日本政策金融公庫の小企業等経営改善資金に係る支払利子の一部を補給する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
金利負担を軽減し、小企業の経営の安定及び発展を図る。	事業者のニーズは依然として高く、毎年90件近い利用がある。制度改正により事務の簡素化も図られた。三次商工会議所及び三次広域商工会と連携して、制度の周知を図った。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 三次商工会議所及び三次広域商工会と連携する。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	2,760	4,109	5,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			負担金、補助及び交付金	4,109
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	2,760	4,109	5,000		
	人件費	職員数(人)	0.10	0.10		
	単価/年	7,622千円	727	736		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	3,487	4,845	5,762		
	前年度までの総合評価	継続	継続		合計	4,109

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 広報活動	件	2	2	2	制度の周知, 広報活動
	単位コスト(÷1)	円	1,743,500	2,422,500	2,881,100	
	2 チラシ配布	枚	80	80	80	制度の啓発及び周知
単位コスト(÷2)	円	43,588	60,563	72,028		
	3					
成果指標	4 交付決定件数	件	82	91	90	
	5 交付金額	円	2,759,551	4,108,963	5,000,000	
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
100	小企業等経営改善資金利子補給事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	経営改善を行うための融資利用者にとって、金利負担が軽減され、経営の安定と発展が図られる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	制度改正により、利用しやすくなった。
		コストの削減余地	点数	4	説明	制度改正により、事務の簡素化が図られ、一定のコスト削減につながった。
	役割	市関与の妥当性	点数	2	説明	三次商工会議所及び三次広域商工会からの融資推薦が必要であり、融資利用者を把握されている。三次商工会議所及び三次広域商工会への事務委託の検討も考えられる。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	事業者のニーズは依然として高く、毎年90件近い利用がある。
		市民ニーズ	点数	4	説明	雇用の安定及び経済の活性化が図られる。
	合計		点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	事業者のニーズは依然として高く、一定の利用がある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	10効果の検証（行政評価）			
判断理由	商工会議所等と連携し制度の周知を図るとともに、小企業の経営安定に対する効果を検証する必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
101	中小企業融資支援制度設置事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
3	3	3 仕事づくり	3 商工業	活力あるお店づくりとにぎわいの創出	
根拠法令等	三次市小規模事業資金融資制度要綱, 三次市元気な商工プラン		根拠計画等	三次市元気な商工プラン	
事業期間	平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由		
事業種別	任意的事務 義務的事務	間接業務(内部管理) 直接業務(対外的な業務)	有無 なし	見直し 不要	融資に係る預託金は市が負担。融資額の返済及び利息の支払は本人が行う。
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	手順書名	融資に関すること	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

市内の小規模事業者又は中小企業者に対して、運転及び設備資金を融資することにより、小口事業資金融資の円滑化を図り事業の維持発展を図るとともに、企業経営の安定及び向上を図る。
 市内の金融機関(広島銀行, もみじ銀行, 中国銀行, 広島みどり信用金庫, 両備信用組合)で取り扱う。
 融資限度額 500万円(小規模事業資金) 1,000万円(中小企業経営安定資金)
 平成25年度実績
 小規模事業資金融資 新規16件 融資金額38,930千円 継続49件 融資残額88,690千円
 中小企業経営安定資金融資 新規14件 融資金額75,000千円 継続49件 融資残額172,742千円
 [新しい公共(市民との協働)]
 ニーズの把握

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内の小規模事業者又は中小企業者	市が金融機関に対し預託金を拠出し、金融機関は預託金の3倍以上の額を資金として融資を実行する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
運転及び設備資金を融資することにより、小口事業資金融資の円滑化と事業の維持発展を図るとともに、企業経営の安定と向上を図る。	チラシの配布, 広島県中小企業団体中央会などの関係機関情報誌への掲載など, 周知の徹底を図った。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 毎年、安定した利用件数がある。取扱金融機関はもとより、三次商工会議所及び三次広域商工会とも連携して、更なる周知の徹底を図る。また、小規模事業者・中小企業者のニーズの把握に努める。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	180,000	180,000	180,000	項目	事業費
	国庫支出金 補助率 0/0				小規模事業資金	90,000
	県支出金 補助率 0/0				中小企業経営安定資金	90,000
	地方債 充当率 0/0					
	その他					
	一般財源	180,000	180,000	180,000		
	人件費 職員数(人)	0.08	0.08	0.08		
	単価/年	7,622千円	581	589		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	180,581	180,589	180,610		
前年度までの総合評価			継続		合計	180,000

定量分析

指標	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 チラシ配布	枚	100	150	制度の啓発及び周知
	単位コスト(÷1)	円	1,805,810	1,203,927	
	2 単位コスト(÷2)	円			
3 単位コスト(÷3)	円				
成果指標	4 新規件数	件	31	30	
	5 融資金額	千円	149,750	113,930	
	6				

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
101	中小企業融資支援制度設置事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	市内の小規模事業者及び中小企業者の経営安定及び向上につながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	制度周知に努めるとともに、ニーズにあった制度見直しにより、利用件数は増加すると考えられる。
		コストの削減余地	点数	5	説明	預託金のため、次年度に同額が返還されるため、コストはかかっていない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市が関与することで低利率が可能となる。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	4	説明	雇用の安定及び経済の活性化が図られる。
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	市が関与することで低利率、使いやすい制度となり、経営者にとっては必要な制度である。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)			
	判断理由	金融機関や関係団体と連携を図りながら制度の周知を図り、効果的な運用に努める。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
102	中小企業信用保証料補助事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目			
3	3	3	第3 仕事づくり	3 商工業	活力あるお店づくりとにぎわいの創出		
根拠法令等	三次市中小企業信用保証料補助金交付要綱		根拠計画等				
事業期間	平成 24 から 平成 26 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由			
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有無	あり	見直し	不要	経営革新：2分の1以上は自己負担 新規創業：全額補助
	義務的業務	直接業務(対外的な業務)					
業務手順書	手順書の有無		更新の有無		手順書名		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

中小企業者の新規創業や経営革新を支援するため、広島県信用保証協会の保証により融資を受けた際に負担した保証料に対し、助成する。
 補助対象経費：信用保証料
 補助上限額：50万円
 補助率： 創業支援：10分の10 経営革新：2分の1
 〔新しい公共（市民との協働）〕
 新しい公共の視点は取り入れていない。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に本店を有する法人または住所を有する個人 市内に住所を有する新規創業者	創業や経営革新に係る制度融資を受けた場合に、広島県信用保証協会に支払った信用保証料を助成する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
新規創業者や経営の革新を図る事業者を支援することにより、商工業を活性化し、所得の向上、新たな雇用の創出につなげる。	継続 融資の窓口となる金融機関や信用保証協会などと連携し、対象となる方への周知を積極的に行っている。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
金融機関、三次商工会議所及び三次広域商工会などの関係機関と連携し、対象となる制度融資の利用促進を含めた制度の周知を図る。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	453	230	1,500	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			負担金、補助及び交付金	230
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	453	230	1,500		
	人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05	
	単価/年	7,622千円	363	368	381	
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	816	598	1,881		
前年度までの総合評価			縮小		合計	230

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 広報活動	回	1	1	1	ホームページ、広報紙による広報、周知
	単位コスト(÷1)	円	816,000	598,000	1,881,100	
	2 パンフレット作成	部	100	100	100	制度概要をまとめたパンフレット等の作成、配布
単位コスト(÷2)	円	8,160	5,980	18,811		
	3					
成果指標	4 交付決定件数	件	2	2	10	毎年3件前後で推移している
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
102	中小企業信用保証料補助事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	新規創業や経営革新に対する融資の促進や融資に対する支援策として有効と考えられる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	景気や経済状況に左右される部分もあるが、関係機関との連携により対象となる融資の利用を促すことで、向上の余地はある。
		コストの削減余地	点数	3	説明	現状では妥当な補助内容と考える。予算額については、削減の余地がある。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	市が補助することで、経営革新に伴う投資や新規創業者の初期投資の軽減につながる。
		必要性	社会的ニーズ	点数	3	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
合計		点数	21			

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	C
							無		
	拡大・縮小の内容	予算額			要改善区分				
	判断理由	意欲ある中小企業者の育成や新規創業者の初期投資の支援は、経済の活性化につながるため、事業の継続は必要。ただし、過去の利用状況から予算額の縮小は可能と考える。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容	予算額			要改善区分		1積極的な情報公開と市民との情報共有		
	判断理由	新規創業者や経営の革新を図る事業者を支援する事業としてPRが必要であるが、利用者のニーズ把握に努めながら予算措置を行う。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
103	生活応援・提携融資事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
3	3	4	第3 仕事づくり	3 商工業	ものづくり・商売に携わる人材の育成と起業促進
根拠法令等		なし	根拠計画等 三次市元気な商工プラン		
事業期間		平成 17 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有無	なし	融資に係る預託金は市が負担。融資額の返済及び利息の支払は本人が行う。
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	見直し	不要	
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	手順書名	融資に関すること	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

市内に勤務又は居住している勤労者に対して、生活支援資金等を融資し、生活の安定を資金面から支援する。
 中国労働金庫三次支店で取り扱う。
 融資限度額 生活応援融資 1人につき50万円(生活支援資金)
 提携融資 1世帯につき500万円(住宅建設関連,教育資金)
 1世帯につき200万円(冠婚葬祭費,医療関連費,介護用品購入費,離職者支援)

平成25年度実績
 生活応援融資 新規0件 融資金額0千円 継続8件 融資残額1,329千円
 提携融資 新規10件 融資金額11,790千円 継続54件 融資残額52,358千円
 [新しい公共(市民との協働)] なし

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に勤務又は居住している勤労者	生活の安定を資金面から支援するため、低利で利用しやすい融資
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
市内に勤務又は居住している勤労者の生活の安定を図る。	チラシの配布を行った。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 一定の利用はあるが、件数は少ない。金融機関との協議のもと利率の引き下げなど、より利用しやすいものにするともに、制度の周知を図る。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	170,000	170,000	170,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			生活応援	80,000
	県支出金	補助率 0/0			提携	90,000
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	170,000	170,000	170,000		
	人件費	職員数(人)	0.04	0.04		
	単価/年	7,622千円	291	294		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	170,291	170,294	170,305		
前年度までの総合評価			継続		合計	170,000

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 チラシ配布	枚	200	400	400	制度の啓発及び周知
	単位コスト(÷1)	円	851,455	425,735	425,762	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				
	4 新規件数	件	15	10	18	
	5 融資金額	千円	21,174	11,790	25,000	
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
103	生活応援・提携融資事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	市内に勤務又は居住している勤労者の生活の安定につながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	利率の引き下げ、制度の周知により、利用件数の増加が見込まれる。
		コストの削減余地	点数	5	説明	預託金のため、次年度に同額が返還されるため、コストはかかっていない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市が関与することで低利率が可能となる。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	4	説明	生活の安定が図られ、定住の促進にもつながる。
	合計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
	拡大・縮小の内容				要改善区分	無			
判断理由	一定の利用があり、生活の安定が図られ、定住の促進にもつながる。継続する必要性は大いにある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）			
判断理由	勤労者の生活安定に対して効果があり、金融機関との連携を図りながら制度の見直しや周知を行っていく必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
104	職業訓練委託事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目			
3	1	2	第3 仕事づくり	1 就労促進・起業支援	若者・高齢者などの就労の促進		
根拠法令等			根拠計画等				
事業期間	平成	から	平成	年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有無	なし	見直し	必要	経済対策として、不況時における就職希望者の就労支援等を進めるため無償としている
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)					
業務手順書	手順書の有無	更新の有無		手順書名	職業訓練に関すること		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

市内中小事業者の人材育成及び就職希望者の就労支援のため、就職活動中の市民及び市内事業所の勤務者を対象として、スキルアップや資格取得のための幅広い分野の職業訓練を行う。
 広島北部地域職業能力開発協会へ訓練講座を委託し、三次市職業訓練センターにて実施している。
 25年度実績：13講座、受講者276人
 [新しい公共(市民との協働)]
 市が必要とする訓練講座を職業訓練法人へ委託し、効率的かつ効果的に実施している。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
就職活動中の市民及び市内事業所の勤務者	広島北部地域職業能力開発協会へ、三次市職業訓練センターで実施する職業訓練を委託し、受講料は無料とする。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
市内中小事業者の人材育成及び就職希望者の就労支援	継続 企業ニーズに合致した講座の開設とその周知

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 就職希望者の就業機会の確保と企業の優秀な人材の確保支援を継続する必要性がある。
 引き続きニーズの高い講座の設定に努め、受講率の向上を図る。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	10,397	11,061	10,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			印刷製本費	249
	県支出金	補助率 0/0	10,397	4,937	手数料	110
	地方債	充当率 0/0			業務委託料(物件費)	9,675
	その他				その他備品購入費	1,027
	一般財源		6,124	10,000		
	人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05	
	単価/年	7,622千円	363	368	381	
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	10,760	11,429	10,381		
	前年度までの総合評価	継続	継続		合計	11,061

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1	PR活動(チラシ)	枚	40,000	40,000	チラシ作成(新聞折込他)
		単位コスト(÷1)	円	269	286	
	2	PR活動(広報紙)	件	12	12	
		単位コスト(÷2)	円	896,667	952,417	
成果指標	3					
		単位コスト(÷3)	円			
	4	受講者数	人	336	276	405
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
104	職業訓練委託事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	受講料が無料で負担を軽減しており、資格取得やスキルアップの支援につながっている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	ニーズのある講座の設定や広報活動の強化により、受講率の向上が図れる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	雇用情勢にもよるが、実施講座を絞ることにより、予算規模の縮小は可能。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	職業訓練法人広島北部地域職業能力開発協会（指定管理者）へ委託している。就労支援や職業能力開発などの雇用施策であり、市の関与が必要である。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	平成25年度から雇用情勢の改善に伴い受講者数が減少傾向にあるが、一方で企業が必要とする人材育成により企業支援や企業誘致に資する。
		市民ニーズ	点数	4	説明	募集定員を超える講座もあり、一定のニーズはある。
	合計		点数	24		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	企業は、従業員への資格取得やスキルアップのためのコストは削減する傾向にある。このため、三次市が市内企業、立地事業所のニーズに合った委託訓練講座を実施していく意義は大きい。企業誘致のツールとしても有効で、企業の留置にも役立つ。きめ細かな対応の支援は企業側からも評価されている。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）			
	判断理由	引き続き、企業のニーズ把握に努め、企業が求める効果的な講座の実施を行う。また、一定の受益者負担を検討する必要がある。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
105	三次市歴史的地区環境整備事業	建設部	事業区分	ハード	三次	
		都市整備課	地域区分			

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
3	4	1	第3 仕事づくり	4 観光
		(1) 美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上		
根拠法令等			根拠計画等	三次街なみ環境整備計画
事業期間	平成 16 年	から	平成 26 年度	年度まで
事業種別	■ 任意的事務	間接業務(内部管理)	有	あり
	■ 義務的事務	■ 直接業務(対外的な業務)	無	見直
業務手順書	手順書の有無	×	更新の有無	×
			手順書名	
■事業概要・制度内容 ※現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。				

歴みち事業として、平成8年度より官民共同で取り組んでいる。民は歴みち協議会の設立と街なみ協定の締結(約180名)と家屋の修景。官は基盤整備について巴橋～三次町本通り～荒瀬病院～太才神社までの延長約1,400mの電線地中化・下水道・上水道移設・石畳舗装・水路改良・街灯を設置する。ソフト事業として家屋の修景に補助を行う。事業完了後は、住民が歴史を認識しながら、生活を営みながら持続可能な街とし、また、市民や市外からの来訪者に対し三次市の歴史を歩いて感じることができるスペースの提供を行う。

〔「新しい公共」の視点から〕
推進組織「三次町歴みち協議会」による事業推進。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
地域住民	電線地中化・下水道・上水道・石畳舗装・家屋修景補助
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
中心市街地としての活力を取り戻す。	特になし
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
地域住民による積極的な歴史的街なみ創り(家屋修景補助を利用した改修)	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳(①)	
①事業費	国庫支出金	16,269	2,842	5,000	項目	事業費
	補助率 1/2	7,756	1,264	2,500	補助金	2,842
	県支出金					
	補助率 0/0					
	地方債	5,500				
担当率 0/0						
その他						
一般財源	3,013	1,578	2,500			
②人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20		
単価/年	7,622千円	1,454	1,472	1,524		
③公債費		0	0	0		
④合計(①+②+③)		17,723	4,314	6,524		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	2,842

■定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 工事費	千円	120	2,842	5,000	工事費
	単位コスト(④÷1)	円	147,692	1,518	1,305	
	2 整備箇所	箇所	3	3	5	家屋修景補助申請の件数
	単位コスト(④÷2)	円	5,907,667	1,438,000	1,304,880	
3	単位コスト(④÷3)	円				
成果指標	4 滋養進捗率	%	91	91		整備率
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
105	三次市歴史的地区環境整備事業	建設部	事業区分	ハード	三次	
		都市整備課	地域区分			

■定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	平成17・18・19年度で主となる事業(電線地中化・石畳舗装・水路改良・下水道と上水道の整備)は完了した。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	主となる事業は完成したが、現時点ではまだ地域の活性化に至っていないため、地元住民等との協議を行いニーズにあった整備を行っていくことが必要である。
		コストの削減余地	点数	4	説明	これから整備に入っていく小公園・ストリートファニチャーの内容によれば、コストの削減も考えられるが、景観的整備なのでコスト削減の余地は小さい。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	民間で行うことは困難。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	3	説明
	合計		点数	25		

■総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	①拡大	②縮小	③継続	④終了	⑤廃止	改善の必要性	定性分析ランク 達成度合	B	
				●			有			
	拡大・縮小の内容						要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
	判断理由	主たる整備は完了したが、歴史的風情が連続して感じられる箇所がまだまだ少ないため、小公園・ストリートファニチャーの整備や家屋の修景整備の推進を図る必要がある。また、平成24年3月に三次地区のまちづくりを考える会が「まちづくり行動計画！」をまとめ、平成25年から約3年間で様々なまちづくりの活動を実施していくため、行政支援についても検討していく必要がある。 現在の三次街なみ環境整備計画がH26年度で終了となるため、計画内容を一部変更し、延長させる予定である。 ◇事業実施主体の変更の可能性：「無」								
事務局追記	総合評価(2次)	①拡大	②縮小	③継続	④終了	⑤廃止	改善の必要性			
				●			有			
	拡大・縮小の内容						要改善区分	10効果の検証(行政評価)		
	判断理由	「三次街なみ環境整備計画」の計画期間は今年度で終了するが、残事業があり、また、「三次地区のまちづくりを考える会」などによる様々なまちづくり活動も計画されていることから、新たな形で事業展開を図る必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
106	三次地区拠点整備事業	地域振興部	事業区分	ハード	三次	
		地域振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
3	4	1	第3 仕事づくり	4 観光	
美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上					
根拠法令等		なし	根拠計画等 三次市地域戦略プラン		
事業期間		平成 23 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有無	見直し
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)			
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

中国横断自動車道尾道松江線の全線開通を見据え、三次市へ市外からの観光客を呼び込み三次町を活性化するため、三次町が抱える観光資源に着目し、集客のためのまちづくりを行う事業。平成24年度でまちづくりの目標と方向性を定め、まちづくり行動計画を策定。平成25年度は三次地区の拠点施設の基本構想を策定し、今年度は三次地区拠点整備基本計画を策定し、三次市文化会館解体工事設計を策定予定。

〔新しい公共(市民との協働)〕

行政は議論の機会を提供するとともに、まちづくりに必要な資金の援助や拠点施設の建設を行う。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市外からの集客を目的とするが、三次町の住民が主体となって三次町のまちづくりを画策するものである。	住民と意見交換しながら、三次町にとって最も必要なまちづくり、最も必要な拠点施設の建設計画を策定する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
住民が主体となってまちづくりを議論することによって、住みよい町を創出し、かつての賑わいを取り戻し、町を活性化させる。	これまでに策定した「まちづくりの目標と方向性」や「まちづくり行動計画」を全町民が共有した。今後はそれらの方向性に向かって拠点施設を整備する。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
拠点施設の完成後、どのように管理していくか(直営・指定管理)や具体的な活用方法など、施設整備と並行して整理していく必要がある。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	5,492	9,826	2,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0	3,930	800	業務委託料	9,826
	県支出金	補助率 40/100				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源		5,896	1,200			
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00		
単価/年	7,622千円	7,268	7,360	7,622		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		12,760	17,186	9,622		
前年度までの総合評価					合計	9,826

定量分析

指標	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1 ワークショップ開催	回	8	6	-	住民によるワークショップの開催回数(H26は開催予定なし)
	単位コスト(÷1)	円	1,595,000	2,864,333		
	2 対象世帯	件	2,239	2,222		-
単位コスト(÷2)	円	5,699	7,735			
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				
	4 計画達成度	%	65	83	0	計画達成までのワークショップの実施割合(H26は開催予定なし)
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
106	三次地区拠点整備事業	地域振興部	事業区分	ハード		
		地域振興課	地域区分	三次		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	中国横断自動車道の全線開通により三次市が通過地点となるのではないかと、三次町の賑わいの再生という問題意識が、三次町の観光資源に着目し、三次町を活性化することで三次市全体の観光産業発展につなげようとしている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	当初の三次町のまちづくりの目標が拠点施設整備に反映されれば、三次町の活性化に繋がるし、三次市の観光産業の発展にも繋がる。
		コストの削減余地	点数	3	説明	三次町にとって必要な施設は何かを取捨選択していくことで、コストの削減は可能である。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	住民主体で議論した方が、より身近な計画となるが、それに任せすぎると本来の事業目的を逸脱したものになる危険性がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	5	説明
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	ワークショップ参加者の意見が拠点整備の基本構想としてまとめ、拠点整備基本計画(素案)についてもワークショップ参加者と意見交換し、三次地区の全世帯へ概要も配布しており、情報の共有はできており継続して実施すべき。							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							無		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	「まちづくりの目標と方向性」の実現に向けて、住民自らの主体的な取組や若者層の参加が促進されるよう、今年度に基本計画を策定し、着実に施設整備を進めて行く。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
107	三次町まるごと博物館事業	教育委員会	事業区分	ハード	三次	
		社会教育課	地域区分			

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
3	4	1	第3 仕事づくり	4 観光	
				(1) 美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上	
根拠法令等			根拠計画等		
事業期間	平成 26 から 平成 28 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業別	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務 <input type="checkbox"/> 義務的事務	<input type="checkbox"/> 間接業務(内部管理) <input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務)	有無 なし	見直し 不要	
業務手順書	手順書の有無	×	更新の有無	×	手順書名

■事業概要・制度内容 ※現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

三次町に三次人形等の展示館・展示スペースを設置し、辻村寿三郎人形館や他の趣ある商店と併せて、三次町全体を一つの博物館としてしてとらえ、三次市周遊の「目的地」とすることで、三次市への入込観光客の増加と三次町の活性化につなげる。

〔新しい公共（市民との協働）〕
行政は地元の資源を活かした活動を支援するため、展示スペースづくりの工事費等の助成を行い、地元は施設を活かしたまちづくりを展開する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
家屋所有者	三次町の家屋の一部を三次人形等を展示できるよう改修する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
広く市民に三次人形等を理解してもらい、三次文化に親しみと誇りを持ってもらう。	前年度評価なし

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

三次町全体を博物館とするための全体構想の決定
家屋所有者との交渉、展示後の管理等の協議

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳(①)	
					項目	事業費
①事業費	国庫支出金	0	0	3,000		
	補助率	0/0				
	県支出金					
	補助率	0/0				
	地方債					
財源内訳	その他					
	一般財源			3,000		
②人件費	職員数(人)			0.20		
	単価/年			1,524		
	7,622千円	0	0			
③公債費		0	0	0		
④合計(①+②+③)		0	0	4,524		
前年度までの総合評価					合計	0

■定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 展示場所設置数	カ所			1	展示場所を1カ所を実現する
	単位コスト(④÷1)	円			4,524,400	
	2 単位コスト(④÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(④÷3)	円				H25.10寿三郎人形館開館による効果
	4 三次市歴史民俗資料館入館者	人	2,397	9,130	13,000	
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
107	三次町まるごと博物館事業	教育委員会	事業区分	ハード		
		社会教育課	地域区分	三次		

■定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	入込観光客の増加をめざすとともに、三次町の活性化を図るということで、目的に適合している。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	所有者や地元商店街、自治会との協議の中で、改善される余地はある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	展示内容・方法の検討によりコスト削減の余地はある。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	三次町ひいては三次市活性化のための施策であり、市が関与するのは妥当である。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	三次人形、歴史ある街並み等、三次市の文化資源を活用していくことは必要である。
		市民ニーズ	点数	3	説明	一般市民の関心は必ずしも高くない
	合計		点数	24		

■総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	①拡大	②縮小	③継続	④終了	⑤廃止	改善の必要性	定性分析ランク 達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
判断理由	三次町の活性化と三次人形の活用という観点から事業の継続は必要である。 ◇事業実施主体の変更の可能性： [無]								
事務局追記	総合評価 (2次)	①拡大	②縮小	③継続	④終了	⑤廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
判断理由	3年事業の初年度であり、三次地区拠点整備事業や歴みち事業と調整しながら、目的が達成できるよう、取り組む必要がある。また、庁内関係部署が連携のもと、効率的な事業実施に努める。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
108	三次の観光づくり事業（案内看板設置）	地域振興部	事業区分	ハード	全域	
		観光交流課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
3	4	2	第3 仕事づくり	4 観光	観光資源を活かした集客力の向上	
根拠法令等			根拠計画等 地域戦略プラン			
事業期間		平成 25 から 平成 27 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし	見直し	不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無			
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

尾道松江線が全線開通すると、北部から南部への移動時間が大幅に短縮できることから、山陰や山陽からの人の移動が増加することや既存の主要国道から人の移動経路および物流経路変更が予想される。このことに伴い、三次市における観光ルートが大きく変貌する可能性があるため、インターチェンジ周辺や尾道松江線沿線地域に大型看板を設置し、観光客を誘導する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
観光客（市外）	インターチェンジ周辺や尾道松江線沿線地域に大型看板等を設置することで誘導・案内サインの整備を行う。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
観光客に地域の観光資源への誘導を図ることで、地域の活性化を図る。	有効かつ効果的な看板のデザイン・配置を検討した。25年度では観光施設への案内標識を7基、歓迎看板を8基整備した。今年度も引き続き整備を行う。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
看板設置に際しては効果的な配置とあわせて、交通安全の確保が必要であるため、整備個所の選定には配慮が必要。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	14,557	17,601	30,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			委託料	1,837
	県支出金	補助率 0/0	1,785	13,902	工事請負費	15,764
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	12,772	3,699	30,000		
人件費 職員数(人)		1.00	1.00	1.00		
	単価/年	7,622千円	7,268	7,360		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		21,825	24,961	37,622		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	17,601

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 看板設置数	箇所	5	15	24	尾道松江線開通を契機に、インターチェンジ周辺、沿線地域を中心とした市内全域に大型看板を整備
	単位コスト(÷1)	円	4,365,000	1,664,067	1,567,583	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				計画は、未来創造支援事業の目標値とリンクさせている。
	4 入込観光客数	万人	154	172	189	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
108	三次の観光づくり事業（案内看板設置）	地域振興部	事業区分	ハード		
		観光交流課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	誘導案内、歓迎看板を整備することで観光客を誘導できる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	観光客にいかにかアピールするか戦略的な配置により、より効果的になると考える。
		コストの削減余地	点数	3	説明	国や県との連携により、コスト削減の余地がある。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	市外から来訪する観光客に対しての全域の案内表示であり、市の関与は妥当である。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	尾道松江線の開通により三次市における観光ルートが大きく変貌する可能性が高いため、社会的ニーズは高い。
		市民ニーズ	点数	4	説明	地域が有する観光資源を効果的にPRできるツールであること、観光客増加は地域の活性化につながることから、市民ニーズは高い。
	合計		点数	24		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	尾道松江線の全線開通に向け、引き続き有効的な看板の設置に向け、段階的に市内全域に看板を設置していく。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	10効果の検証（行政評価）		
判断理由	尾道松江線の全線開通、市内の新規施設の開館に際し、観光客の効果的な誘導のため、表示内容・設置場所等を決定し、引き続き早急に看板設置を行う必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
109	観光宿泊者助成支援事業（オール三次観光・交流キャンペーン）	地域振興部	事業区分	ソフト	全域	
		観光交流課	地域区分			

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
3	4	3	第3 仕事づくり	4 観光
根拠法令等			三次市観光宿泊助成事業実施要綱	根拠計画等
事業期間			平成 25 から 平成 27 年度まで	受益者負担
事業別			<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事務 <input type="checkbox"/> 義務的事務	間接業務(内部管理) <input checked="" type="checkbox"/> 直接業務(対外的な業務)
業務手順書			手順書の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 更新の有無 <input checked="" type="checkbox"/>	見直し <input type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/>

■事業概要・制度内容 ※現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

宿泊者の満足度を向上させ、リピーターの増加を図り、市内の観光消費額の増加をめざす。
 宿泊施設及び関連協賛店のスタンプラリー方式でクーポン券を交付する。スタンプが、2か所揃ったら、協賛施設で1,000円割引する。

〔新しい公共（市民との協働）〕
 宿泊施設及び関連協賛店との連携した取り組みにより、宿泊客の増加に努める。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
宿泊客	宿泊施設及び関連協賛店のスタンプラリー方式により、宿泊+観光・土産施設でスタンプが揃ったら、1,000円の割引として、宿泊施設、観光・土産施設、飲食施設で利用できる。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
市内の観光消費額の増加をめざす。	前年度評価なし

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 PR不足もあり、利用者が少ない。また、使いにくいとの声もあり、制度の変更も考えていく。

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳(①)	
①事業費	0	3,106	10,000	項目	事業費
財源内訳	国庫支出金 補助率 0/0			業務委託料	3,106
	県支出金 補助率 0/0				
	地方債 充当率 0/0		2,700		
	その他			10,000	
一般財源		406			
②人件費 職員数(人)		0.50	0.50		
単価/年	7,622千円	0	3,680	3,811	
③公債費	0	0	0		
④合計(①+②+③)	0	6,786	13,811		
前年度までの総合評価		継続		合計	3,106

■定量分析

指標	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 パンフレット作成部数	部	30,000	30,000	三次市観光宿泊助成事業パンフレット作成
	単位コスト(④÷1)	円	226	460	
	2 単位コスト(④÷2)	円			
3 単位コスト(④÷3)	円				
成果指標	4 クーポン利用	件	1,397	10,000	クーポンの利用件数(H26目標数値)
	5 宿泊客数	千人	96	101	入込観光客数の伸び率による
	6 一人当たり観光消費額	円	1,624	1,660	入込観光客数の伸び率による

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
109	観光宿泊者助成支援事業（オール三次観光・交流キャンペーン）	地域振興部	事業区分	ソフト		
		観光交流課	地域区分	全域		

■定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	宿泊客を増やすことで、観光消費額の増加が見込まれる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	宿泊圏内に向けてPRを行うことで、十分成果があると思われる。
		コストの削減余地	点数	5	説明	ある程度のコストをかけ戦略的に実施することにより、全国への波及効果が期待できるものであることから、コストの削減余地はないと考える。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	オール三次の視点から、総合的・戦略的・効果的に観光の振興を図るため、市の関与は必要と考える。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	厳しい経済状況を克服し、激しい地域間競争に勝ち抜くため、尾道松江線全線開通を間近に控えた今、実施する必要がある。
		市民ニーズ	点数	4	説明	市民ニーズは高いが、関係者が結束し、官民も連携してオール三次で取り組むことが必要である。
	合計		点数	28		

■総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	①拡大	②縮小	③継続	④終了	⑤廃止	改善の必要性	定性分析ランク 達成度合	A
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）			
判断理由		アンケートの実施、集計により、利用者のニーズにあわせた制度内容に変更していく。 ◇事業実施主体の変更の可能性：[無]							
事務局追記	総合評価（2次）	①拡大	②縮小	③継続	④終了	⑤廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）			
判断理由		利用者が少ない理由について分析し分析結果をもとに改善するとともに、制度内容の変更や周知方法も早急に検討する必要がある。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
110	観光交流推進事業（オール三次観光・交流キャンペーン）	地域振興部	事業区分	ソフト	全域	
		観光交流課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
3	4	3	第3 仕事づくり	4 観光	観光推進の組織づくり・情報発信機能の強化	
根拠法令等			根拠計画等	オール三次観光推進プロジェクト戦略		
事業期間		平成 25 から 平成 27 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由		
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有無	なし	見直し	不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)				
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

尾道松江線開通のインパクトを活かしながら、オール三次観光推進プロジェクトの戦略に基づき、引き続き、大型観光キャンペーン事業を展開する。

〔新しい公共（市民との協働）〕
オール三次観光推進チームで、官民一体となった取組を展開する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
観光客及び市民	ポスターやチラシの作成，CMの放映，民放テレビ番組の制作放映，観光キャンペーン事業などを実施
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
交流人口の増大と観光客の増加を図り，地域の活性化につなげる。	戦略に基づき，山陰を中心にPR行った結果，山陰からの観光客が増えた。また，成果がはっきり見えないことから，今年度実態調査を実施する予定。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
各観光協会で観光の取組が行われているが，この取り組みが一体感のあるものになっていない。観光協会のあるべき姿をふまえ，市との役割分担についても検討が必要である。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()		
財源内訳	事業費	60,355	122,731	140,000	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 0/0			印刷製本費	1,190	
	県支出金	補助率 0/0	2,500	4,028	2,000	通信運搬費	486
	地方債	充当率 0/0		69,100		広告料	8,235
	その他		44,100	247	138,000	業務委託料	35,556
	一般財源		13,755	49,356		補助金	77,264
人件費	職員数(人)	1.00	2.00	2.00			
	単価/年	7,622千円	7,268	14,720	15,244		
公債費		0	0	0			
合計(+ +)		67,623	137,451	155,244			
前年度までの総合評価		拡大	継続		合計	122,731	

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 主な取組事業数	事業		21	25	オール三次観光・交流キャンペーンとして取り組む事業数
	単位コスト(÷1)	円		6,545,286	6,209,760	
	2 観光情報発信の回数	回	324	503	550	
	単位コスト(÷2)	円	208,713	273,262	282,262	ポスター・チラシ，CM・テレビ，ラジオ番組放映などPR回数
	3	件				
	単位コスト(÷3)	円				
成果指標	4 入込観光客数	万人	154	172	189	計画は，未来創造支援事業の目標値とリンクさせている。
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
110	観光交流推進事業（オール三次観光・交流キャンペーン）	地域振興部	事業区分	ソフト		
		観光交流課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	官民が協働して各種イベントを開催することで、市民の一体感の造成につながり、市全体で観光客の誘致に取り組むことができる。また、大々的なキャンペーンの実施により、マスメディアへの取り上げも多く、三次市を全国にPRできる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	キャンペーンの取組が、観光客数及び観光消費額に影響を与えらるることから、一定の成果は上がると考えられる。
		コストの削減余地	点数	5	説明	観光PRについては、ある程度のコストをかけ戦略的に実施することにより、全国への波及効果が期待できるものであることから、コストの削減余地はないと考える。
	役割	市関与の妥当性	点数	3	説明	オール三次の視点から、総合的・戦略的・効果的に観光の振興を図るため、市の関与は必要と考える。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	ニーズは高いが、厳しい経済状況を克服し、激しい地域間競争に勝ち抜くとの危機感を共有する必要がある。
		市民ニーズ	点数	4	説明	ニーズは高いが、関係者が結束し、官民も連携してオール三次で取り組むことが必要である。
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
	判断理由	オール三次の視点から、市の関与は必要であるが、一体感として大きな訴求力にするためには、官民連携が不可欠である。							
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
	判断理由	中国横断自動車道尾道松江線の全線開通に向け、またそのインパクトを最大限に活かすため、官民一体となった更なる取組が必要である。また各観光協会が取組が行われているが、それらを一体感のあるものにする必要がある。また、市内の個々の資源を結びつけた観光アクションの展開を強化していく必要がある。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
111	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援	地域振興部	事業区分	ソフト	全域	
		観光交流課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目				
3	5	2	第3 仕事づくり	5 定住・交流	交流の推進			
根拠法令等		三次市補助金交付要綱		根拠計画等				
事業期間		平成 24 から 平成 26 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由			
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有無	あり	見直し	不要	個人会員 1,000円/年 団体会員 5,000円/年
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)						
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

三次市の持つ田舎の自然や営み、文化、伝統、景観、人材などの地域資源を利用した都市住民との交流や田舎ツーリズムを促進することで、観光客や定住人口を拡大し、地域の人々の社会的、経済的活性化を図る。

「新しい公共(市民との協働)」

中山間地域の魅力を都市住民にアピールし、これを観光資源として活かす取組は市民との協働活動である。この活動が自立すれば新しい公共となると思われる。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
協議会で取り組む活動で経済波及効果を享受する個人、団体、企業、行政	協議会が実施する田舎ツーリズム活動を支援・補助する。協議会ホームページ、パンフレットの等による事業の紹介。体験プログラムの提供。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
事業主体である協議会を中心に地域の経済的活性化や社会的活性化を図ることを目的としている。交流人口を増やすために、受入側の会員の拡大を行う。	昨年度、新たに2軒の農家民宿が開業され、いずれも協議会に入会された。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
前年度の目標として体験交流の人口を年間2,000人規模としていたが、平成25年度の体験参加者数は5,430人であり、目標を大きく上回る事ができた。ただし、これは会員が個々に提供する体験プログラムの参加者数であり、協議会全体の取組には至っていない。また、修学旅行など一度に大人数の参加者を受け入れるためには、宿泊施設が不足するため、会員数を増やす継続した取組が必要である。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	2,000	1,547	1,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助費	1,547
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他		2,000	1,547		
	一般財源			1,000		
人件費		職員数(人)	0.30	0.30		
	単価/年	7,622千円	2,180	2,208		
公債費			0	0		
合計(+ +)			4,180	3,755		
前年度までの総合評価				継続	合計	1,547

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 旅館業の認可件数	件	3	2	3	旅館業の開業支援
	単位コスト(÷1)	円	1,393,333	1,877,500	1,095,533	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				農家民泊などのツーリズムへ体験参加者の増加
	4 参加者数	人	200	5,430	6,000	
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
111	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援	地域振興部	事業区分	ソフト		
		観光交流課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	地域の隠れた魅力（文化・伝統・景観・人材等）を地域の人々の力で掘り起し、それを材料にした都市住民との交流活動により地域の活力を創出することが重要である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	順調な運営ができるまで組織に対する支援が必要である。自立運営に向けた検討は組織の存続のためにも必要である。
		コストの削減余地	点数	2	説明	運営が軌道にのるまでは間は市の関与が必要である。補助金や行政依存ではなく自立活動に向けた研究、検討が必要である。そのためには、利用者のニーズを把握し、誘客を呼び込める体験プログラムの造成が必要である。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	協議会自体が自立して活動するには、現時点で体制や運営ノウハウについて市が関与する必要がある。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	広島県教育委員会では、3泊4日以上長期集団宿泊活動を平成25年度から県内すべての公立小学校での実施に向けて取り組みなど、宿泊を伴う体験プログラムの提供は、期待されている。
		市民ニーズ	点数	3	説明	中山間地域の定住や賑わいによる活性化が求められている。協議会組織の拡大は未知数であるが、ツーリズムについては、どの地域においても実践できる内容であり、市民ニーズは高いと思われる。
	合計		点数	20		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	C
	拡大・縮小の内容				要改善区分	8事務事業の効率化（行政サービスの見直し）			
判断理由	交流人口の拡大は、地域の賑わい創出や地域活性化につながり市の施策とも合致する。今後は修学旅行や林間学校の受け入れができるよう協議会会員数の拡大を進めていく。								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
判断理由	平成25年度の体験参加者数は増加しているが、協議会全体の取組にするために、協議会内の合意形成に努め、行政としての支援・連携を行う。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画
112	空き家バンク事業	地域振興部	事業区分	ソフト	全域
		定住対策室	地域区分		

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流
根拠法令等		三次市空き家情報バンク制度実施要綱		根拠計画等
事業期間	平成 18 から 平成 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有無	なし
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	見直し	必要
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	手順書名	周辺地域の人口減少対策として、空き家バンクの入居条件に市内からの移住も認める

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

市内の空き家を市外からの移住者に提供するため、バンクへの登録と移住希望者へ紹介を行っている。空き家を定住される方の住居として有効利用を行うことで、市民と都市住民との交流と定住促進、合わせて地域の活性化を図る。事務作業は、空き家所有者からの申請による物件の登録、定住希望者の申請による登録を行い、定住希望者に対して物件の紹介を行う。

「新しい公共（市民との協働）」
定住人口を増やし、地域活性化につなげる狙いがあり、今後は地域（市民）を巻き込んだ取組として実施する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
空き家所有者及び空き家を利用し居住を希望される人。	空き家をバンク登録し、それを空き家の利用希望者に提供する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
三次市に存在する空き家の有効利用をとおして、市民と都市住民の交流拡大と定住促進、地域の活性化を図ることを目的とする。	・三次市のHPを改善し、情報発信の強化を図る。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
空き家の利用希望者と比較して登録物件は少ないため、空き家所有者へ固定資産税の納税通知書に空き家情報バンクチラシを同封して周知を図っているが、地域の自治活動として空き家の把握を進め、登録の促進と移住者のフォローなど地域と行政が連携した取組が必要である。また、空き家の利用について市内からの移住者も対応できるように変更を検討すべきと考える。特に周辺地域の人口減少がもたらす地域の課題が深刻であり、その対策にもなる。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	120	120	200	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			業務委託料	120
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	120	120	200		
	人件費	職員数(人)	0.30	0.30		
	単価/年	7,622千円	2,180	2,208		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	2,300	2,328	2,487		
前年度までの総合評価			継続		合計	120

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	空き家バンク登録件数	件	35	37	30	3年間で更新する関係で、件数は上下する
		単位コスト(÷1)	円	65,714	62,919	82,887	
	2	空き家利用相談件数	件	150	71	90	
	単位コスト(÷2)	円	15,333	32,789	27,629	空き家の問い合わせは常時ある。	
	3	単位コスト(÷3)	円				
成果指標	4	空き家利用人数	人	29	4	10	空き家バンク登録物件に居住した人数
	5						
	6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画
112	空き家バンク事業	地域振興部	事業区分	ソフト	
		定住対策室	地域区分	全域	

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	少子高齢化が進み地域内の活力が減少している中においては、定住者や交流人口が増えることは目的に合致している。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	ホームページ、チラシによる広報のほか、市内の移住希望者も対象にする議論が必要に思われる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	支所をまきこみ、地域との連携により空き家の把握や登録を進める。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	少子高齢化が進み地域内の活力が減少している中においては、定住者や交流人口が増えることは市の施策に合致している。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
合計		点数	23			

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）			
	判断理由	空き家が地域で増えて地域課題となっている。また空き家を伴う人口減少は地域コミュニティの弊害にもなっているため、空き家バンク制度による移住者の受け入れは、地域のニーズにも合致しており、移住者からも要望が強い。							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容	事業規模			要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）			
	判断理由	総合計画における4つの挑戦を実現するためにも、空き家の把握を進め、登録の促進と移住者のフォロー、市内間での移住ができるよう制度内容の検討、地域と行政が連携した取組が必要である。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画
113	空き家購入サポート事業	地域振興部	事業区分	ソフト	全域
		定住対策室	地域区分		

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流
				定住のまちづくり
根拠法令等		三次市空き家購入サポート事業補助金交付		根拠計画等
事業期間		平成 20 から 平成 年度まで		受益者負担
事業別		任意的事務 間接業務(内部管理) 義務的業務 直接業務(対外的な業務)		有無 なし 見直し 必要
業務手順書		手順書の有無 更新の有無		手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

市外からの空き家物件を移住者が購入しやすくするために、空き家の修繕を支援する。
 空き家バンク登録物件を移住目的で購入し、リフォームを行う場合に150万円(補助率1/2)の補助を行う。
 但し、小学生以下の子ども同伴の場合は補助率2/3を上限に補助する。

「新しい公共(市民との協働)」
 定住人口を増やし、地域活性化につなげる狙いがあり、今後は地域(市民)を巻き込んだ取組として実施する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
本市移住希望者のうち、空き家バンク登録物件購入者。	利用を促進するために登録してある空き家の購入者にリフォーム代の一部を補助する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
三次市に存在する空き家の有効利用を促進する。 空き家の購入をとおして、定住促進、地域の活性化を図る。	・三次市のHPの改善を行い、制度についての周知を図る。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
補助金の内容は、他市に比べても充実しており、この制度について移住希望者へ周知を徹底し、三次市への移住を勧めていく。 また、補助金申請後に決定をして、年度内にリフォームして精算となるため、申請時期が年度末に近い場合は、その年度の対象にはできない運用となっているので、改善策について検討が必要である。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	9,000	1,500	5,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金(補助費)	1,500
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	9,000	1,500	5,000		
	人件費	職員数(人)	0.10	0.10		
	単価/年	7,622千円	727	736		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	9,727	2,236	5,762		
前年度までの総合評価			継続		合計	1,500

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 補助金交付件数	件	7	1	5	補助金交付件数
	単位コスト(÷1)	円	1,389,571	2,236,000	1,152,440	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				リフォーム補助を受けた件数
	4 リフォーム補助件数	件	7	1	5	
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画
113	空き家購入サポート事業	地域振興部	事業区分	ソフト	
		定住対策室	地域区分	全域	

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	少子高齢化が進み地域内の活力が減少している中であっては、定住者や交流人口が増えることは目的に合致している。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	ホームページ、チラシによる広報のほか、年度内に事業を終了させるためには、申請時期の問題があるので、運用の検討が必要に思われる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	補助内容については、利用者にも好評であり、現状でいくことが望ましい。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	少子高齢化が進み地域内の活力が減少している中であっては、定住者や交流人口が増えることは市の施策に合致している。
		社会的ニーズ	点数	4	説明	空き家物件は増えているので、空き家の有効活用と、人口減少の抑制の両面の解決につながり、地域のコミュニティの維持にもつながる。
	必要性	市民ニーズ	点数	4	説明	特に周辺部では、空き家物件が多く、地域内人口が増加することで地域の活性化が図られるため市民ニーズは多いと思われる。
		合計	点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	6成果の向上（行政サービスの見直し）			
	判断理由	空き家が増えることや、定住者を増やすことは喫緊の課題であり、制度について、広くPRすることや、実際に制度を利用された方へのアンケート等による分析により更なる制度の効果を上げるとともに、総合計画における4つの挑戦を実現するためにも、引き続き実施する必要がある。							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	10効果の検証（行政評価）			
	判断理由	空き家が増えることや、定住者を増やすことは喫緊の課題であり、制度について、広くPRすることや、実際に制度を利用された方へのアンケート等による分析により更なる制度の効果を上げるとともに、総合計画における4つの挑戦を実現するためにも、引き続き実施する必要がある。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画
114	宅地購入・新築奨励金事業	地域振興部	事業区分	ソフト	全域
		定住対策室	地域区分		

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流
				定住のまちづくり
根拠法令等	三次市定住人口増加促進に係る宅地購入		根拠計画等	
事業期間	平成 20 から 平成 27 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有無	なし
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	見直し	不要
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	x	手順書名
				宅地購入奨励金・新築奨励金制度

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

市外住民が三次市に居住するための支援の一つとして行う補助事業で、三次市移住者に対し固定資産税相当を5年間補助するもの。
 宅地購入奨励金は、市の所有する対象分譲地を購入された場合の土地に係る固定資産税の相当額。
 新築奨励金は、家屋を新築または購入された場合、家屋に係る固定資産税の相当額。
 いずれも市外からの移住者で、移住した日から1年以内の人で固定資産税納税者。
 [新しい公共（市民との協働）]
 なし

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に家屋を新築又は購入した移住者。	所定の要件を満たすものに宅地奨励金，新築奨励金を5年間の期間内で交付する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
新たに三次市民になる方に固定資産税相当額を補助することにより，定住人口の増加に繋げる。	他市の定住施策との比較や，この制度を活用した人から聞き取りをして，事業の成果について検証を行っていく。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 対象者からの申請により交付を判断するが，これまでは新築物件のうち，一年以内の転入者を調べて市から該当する移住者へ用紙の送付など案内をしていた。この制度により移住が増えているのか検証が必要であり，事務手続きにも課題があると判断している。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	5,948	5,542	4,749	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助費	5,542
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	5,948	5,542	4,749		
	人件費	職員数(人)	0.15	0.15		
	単価/年	7,622千円	1,090	1,104		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	7,038	6,646	5,892		
	前年度までの総合評価	継続	継続		合計	5,542

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	単位コスト(÷1)	円	87	78	71	平成24年度11件，平成25年度12件，平成26年度15件
			80,897	85,205	82,990		
	2	単位コスト(÷2)	円				
	3	単位コスト(÷3)	円				
成果指標	4	新規該当件数		11	12	15	
	5						
	6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画
114	宅地購入・新築奨励金事業	地域振興部	事業区分	ソフト	
		定住対策室	地域区分	全域	

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	3	説明	移住者への一定の効果があると思われる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	2	説明	内容を精査して、手続き及び内容の改善が必要と考える。
		コストの削減余地	点数	3	説明	申請により交付を行うものだが、該当者へ直接に申請手続き用紙を送付し、申請を促しているやり方の改善により多少の補助金総額が減額になると思われる。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市でないと実施できない。
	必要性	社会的ニーズ	点数	3	説明	定住対策として、魅力ある制度であるが、対象者が限定される側面を持つ。
		市民ニーズ	点数	2	説明	移住者にはメリットの大きい支援策となるが、同じように市民が新築したものは対象にならないので、その不公平感は予想されるが、定住人口を増やすために実施するものである。
	合計		点数	18		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	C
	拡大・縮小の内容	その他		要改善区分	4内容の改善 (行政サービスの見直し)				
判断理由	この制度は移住者にとってメリットがあるが、転入前の判断材料として制度が活用されているとは言い切れないため、今年度実施しているアンケート結果を基に判断すべきと考える。 事業実施主体の変更の可能性：〔 有 ・ 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容			要改善区分	10効果の検証 (行政評価)				
判断理由	制度の周知・運用方法について検証する必要がある、それが移住者を増やすきっかけになるのかどうか、また制度の内容が、移住者を増やすことにつながるのかどうか、検証の必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画
115	定住相談会	地域振興部	事業区分	ソフト	全域
		定住対策室	地域区分		

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	3 5 1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	定住のまちづくり
根拠法令等		根拠計画等		
事業期間	平成 26 から 平成 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有無	見直し
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

- 【大学合同説明会】 帰三促進を進めるために大学合同説明会に参加する。
- 【三次・庄原合同説明会】 広島市中心部において、庄原市と合同で、定住相談会を実施する。
- 【定住意向調査】 定住促進の資料とするため、移住希望者に対するニーズ調査を実施する。(H26のみ実施)

「新しい公共(市民との協働)」
定住人口を増やし、地域活性化につなげる狙いがあり、今後は地域(市民)を巻き込んだ取組として実施する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
三次市への就労や定住を検討する学生など。	大学合同説明会に対象者を招いて、説明などを実施する。また大型ショッピングセンターで相談会を実施。今後の戦略として、移住希望者のニーズ調査を実施する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
Uターン希望者が中心となるため、大学で市外で出ている子どもに参加してもらい、就職をきっかけに三次市へ帰ってもらう。	

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
大学合同説明会は、いろんな大学への声掛けにより実施するが、大学によっては個別での開催も希望がある。大学の全面的な協力が得られるなら個別の対応も検討する。
今年度の庄原市との合同定住相談会は安佐南区での実施となるが、来年度は違う会場での開催を検討していく。
意向調査であるが、多様なニーズの把握を行うには予算が不足するので、継続して来年度以降も調査を行うことが望ましい。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	0	2,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0				
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 10/10			2,000	
	その他					
一般財源						
人件費	職員数(人)			0.20		
	単価/年	7,622千円	0	0	1,524	
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		0	0	3,524		
前年度までの総合評価					合計	0

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 説明会参加者	人			30	大学への呼びかけを行い、地元企業にも参加してもらう。
	単位コスト(÷1)	円			117,480	
	2 定住相談会来場者	人			50	移住相談コーナーを設け、対応する。アンケートの実施も合わせて行う。
単位コスト(÷2)	円			70,488		
成果指標	3 チラシ配布数	人			500	三次の定住促進チラシ配布による宣伝
	単位コスト(÷3)	円			7,049	
成果指標	4 移住者数	人			5	この事業による積み上げ
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画
115	定住相談会	地域振興部	事業区分	ソフト	
		定住対策室	地域区分	全域	

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	人口減少の対策として、若者の定住を進めるための取組として目的に合致している。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	実施する中での改善の余地はある。
		コストの削減余地	点数	3	説明	大学との連携により、効果的な方法は可能である。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	若者の定住人口が減少し、地域への影響も懸念されている。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	三次市の細かい企業情報は、学生に届きにくい面もある。またイベントを通して市街地の住民に情報発信が可能である。
		市民ニーズ	点数	5	説明	特に周辺部では、人口減少が大きな問題となっているので、定住対策は早急な対策が必要である。
	合計	点数	23			

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	総合評価 (1次)						有		
事務局追記	拡大・縮小の内容				要改善区分	6成果の向上（行政サービスの見直し）			
	判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・定住人口を増やしていくことは重要な施策である。特に若者の移住をすすめるためには、大学合同説明会など、大学と連携して若者への情報発信を続けていかなければならない。 ・意向調査については、最終的には定住戦略の基礎となるものであり、不足する情報については継続して調査が必要となる。 							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	総合評価 (2次)						有		
事務局追記	拡大・縮小の内容				要改善区分	6成果の向上（行政サービスの見直し）			
	判断理由	意向調査は、単年度で終わるのではなく、継続して情報収集に努め、的確な戦略を打つ必要がある。総合計画における4つの挑戦実現の観点からも、大学を対象とした説明会のほか、いったん就職し働き始めた社会人に対する策を講じる必要もある。							